

## 資本の状況

### ■ 資本金の状況 (2023年9月末現在)

資本金 50,000百万円

### ■ 株式の総数等 (2023年9月末現在)

株式数  
 発行可能株式総数 普通株式 600,000,000株  
 発行済株式総数 普通株式 234,767,616株  
 株主数 普通株式 31,764名  
 上場金融商品取引所 東京証券取引所 (プライム市場)

(注) 株主数は単元株主数です。

### ■ 大株主の状況 (2023年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合 (%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	27,898	12.53
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	10,005	4.49
明治安田生命保険相互会社	5,747	2.58
株式会社山田事務所	5,512	2.47
株式会社トクヤマ	5,165	2.32
山口フィナンシャルグループ従業員持株会	4,148	1.86
住友生命保険相互会社	4,041	1.81
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (UBE株式会社退職給付信託口)	4,000	1.79
マルハニチロ株式会社	3,810	1.71
日本生命保険相互会社	3,150	1.41
計	73,477	33.00

(注) 1. 上記のほか、当社が自己株式として12,173,000株 (発行済株式総数に対する割合5.18%) を保有しております。  
 2. 割合は小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

### 株式会社山口銀行

#### ■ 大株主の状況 (2023年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	200,000	100.00
計	200,000	100.00

### 株式会社もみじ銀行

#### ■ 大株主の状況 (2023年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	435,633	100.00
計	435,633	100.00

### 株式会社北九州銀行

#### ■ 大株主の状況 (2023年9月末現在)

株主名	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
株式会社山口フィナンシャルグループ	1	100.00
計	1	100.00

## 主な経営指標の推移

### ■ 連結

(単位: 百万円)

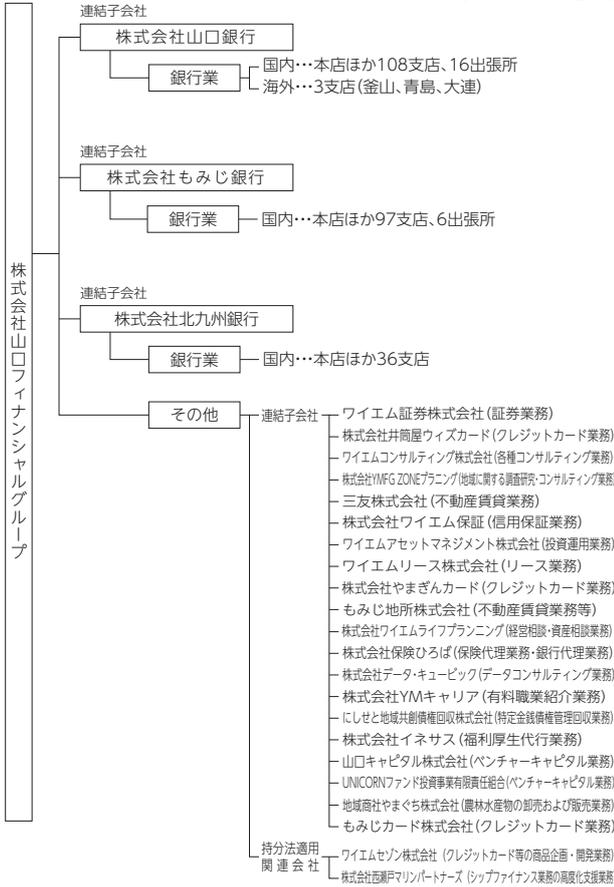
	2021年度中間期	2022年度中間期	2023年度中間期	2021年度	2022年度
連結経常収益	75,441	74,312	89,479	147,016	157,324
連結経常利益 (△は連結経常損失)	16,136	16,659	19,938	△7,635	25,698
親会社株主に帰属する中間 (当期) 純利益 (△は親会社株主に帰属する当期純損失)	12,145	12,264	13,571	△13,005	17,894
連結中間包括利益 (連結包括利益)	4,189	△15,401	13,232	△31,335	△1,302
連結純資産額	681,802	613,216	619,997	636,344	614,665
連結総資産額	12,143,292	12,189,687	12,588,555	12,182,662	12,211,645
1株当たり純資産額	2,731円32銭	2,618円99銭	2,791円51銭	2,652円26銭	2,718円04銭
1株当たり中間 (当期) 純利益 (△は1株当たり当期純損失)	49円13銭	52円23銭	60円81銭	△53円29銭	77円41銭
潜在株式調整後1株当たり中間 (当期) 純利益	49円11銭	52円22銭	60円80銭	—	77円39銭
連結総自己資本比率 (国際統一基準)	13.61%	11.62%	13.35%	12.65%	14.35%
連結Tier1比率 (国際統一基準)	12.99%	11.06%	12.16%	11.94%	13.03%
連結普通株式等Tier1比率 (国際統一基準)	12.96%	11.03%	12.16%	11.91%	13.03%

# 企業集団等の概況／経営環境と業績の概況

## ■ 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、連結子会社23社及び持分法適用関連会社2社で構成（2023年9月30日現在）され、銀行業務を中心に、証券業務、クレジットカード業務、リース業務、コンサルティング業務等を行っております。

(2023年9月30日現在)



## <当社グループの業績>

当社グループの当中間期の連結経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は、貸出金利息や有価証券利息配当金の増加等を主因として、前年同期比151億67百万円増加して894億79百万円となりました。一方、経常費用は、国債等債券償還損や国債等債券売却損が減少したものの、資金調達費用の増加等を主因として、前年同期比118億88百万円増加して695億40百万円となりました。この結果、経常利益は前年同期比32億79百万円増加して199億38百万円、親会社株主に帰属する中間純利益は前年同期比13億7百万円増加して135億71百万円となりました。

また、当中間期末における連結ベースの資産・負債に係る主な動向については、次のとおりとなりました。

譲渡性預金を含めた預金は、前年度末比206億円増加して10兆3,463億円となりました。

貸出金は、前年度末比865億円増加して8兆4,343億円、有価証券は、前年度末比3,143億円増加して1兆8,484億円となりました。

総資産は、前年度末比3,769億円増加して12兆5,885億円となりました。

## ■ 業績等の概要

### <金融経済環境>

当中間期におけるわが国経済は、ロシアのウクライナ侵攻等による資源高や円安による物価上昇の影響はあるものの、新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う経済活動の正常化もあり、緩やかな回復基調で推移しました。しかし、世界的な金融引締めに伴う影響や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れリスクや円安の影響などによる物価上昇から、先行きは不透明な状況が続いております。

地元経済においても、自動車産業の部品調達難などによる供給制約の影響が緩和し、輸送機械を中心として生産活動は全体で持ち直しており、個人消費も新型コロナウイルス感染症の5類移行に伴う人流増加に加え、全国旅行支援による旅行需要の増加などもあり、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした中、地域金融機関は「地方創生」の観点から、地域経済発展への貢献という使命を果たすべく、財務体質及び収益力の強化とともに、資金供給の一層の円滑化や金融サービスの更なる充実が強く求められております。

## 中間財務諸表（連結）

### ■ 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期
資産の部	現金預け金	1,889,156	1,777,529
	コールローン及び買入手形	5,068	1,495
	買入金銭債権	4,754	1,940
	特定取引資産	5,116	4,921
	金銭の信託	33,932	36,804
	有価証券	1,462,342	1,848,456
	貸出金	8,317,317	8,434,333
	外国為替	38,562	31,280
	リース債権及びリース投資資産	19,450	20,749
	その他資産	292,489	305,945
	有形固定資産	81,471	80,769
	無形固定資産	6,741	6,592
	退職給付に係る資産	33,495	35,480
	繰延税金資産	12,998	9,726
	支払承諾見返	58,915	64,126
	貸倒引当金	△72,124	△71,596
	<b>資産の部合計</b>	<b>12,189,687</b>	<b>12,588,555</b>

(単位：百万円)

		2022年度中間期	2023年度中間期	
負債の部	預金	9,971,672	9,954,562	
	譲渡性預金	455,516	391,821	
	コールマネー及び売渡手形	167,758	455,086	
	債券貸借取引受入担保金	355,377	361,316	
	特定取引負債	2,599	2,295	
	借入金	381,812	499,763	
	外国為替	3,559	159	
	社債	20,000	42,400	
	その他負債	143,649	181,188	
	賞与引当金	2,771	2,700	
	退職給付に係る負債	2,515	2,500	
	役員退職慰労引当金	280	278	
	利息返還損失引当金	8	23	
	睡眠預金払戻損失引当金	454	306	
	ポイント引当金	86	132	
	役員株式給付引当金	346	464	
	従業員株式給付引当金	-	68	
	特別法上の引当金	17	17	
	繰延税金負債	441	763	
	再評価に係る繰延税金負債	8,690	8,582	
	支払承諾	58,915	64,126	
	<b>負債の部合計</b>	<b>11,576,471</b>	<b>11,968,558</b>	
	純資産の部	資本金	50,000	50,000
		資本剰余金	58,924	33,116
		利益剰余金	520,621	532,959
		自己株式	△29,331	△13,594
		<b>株主資本合計</b>	<b>600,214</b>	<b>602,482</b>
その他有価証券評価差額金		△31,616	△33,315	
繰延ヘッジ損益		16,907	27,136	
土地再評価差額金		19,560	19,326	
退職給付に係る調整累計額		1,883	1,477	
<b>その他の包括利益累計額合計</b>		<b>6,734</b>	<b>14,624</b>	
新株予約権		43	23	
非支配株主持分		6,223	2,866	
<b>純資産の部合計</b>		<b>613,216</b>	<b>619,997</b>	
<b>負債及び純資産の部合計</b>		<b>12,189,687</b>	<b>12,588,555</b>	

### ■ 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
<b>経常収益</b>	<b>74,312</b>	<b>89,479</b>
資金運用収益	48,806	63,677
うち貸出金利息	38,957	51,591
うち有価証券利息配当金	8,659	10,897
役員取引等収益	12,924	14,242
特定取引収益	1,150	872
その他業務収益	7,654	6,647
その他経常収益	3,776	4,038
<b>経常費用</b>	<b>57,652</b>	<b>69,540</b>
資金調達費用	4,027	17,413
うち預金利息	1,281	2,414
役員取引等費用	4,543	4,743
その他業務費用	14,886	13,364
営業経費	30,706	31,215
その他経常費用	3,487	2,804
<b>経常利益</b>	<b>16,659</b>	<b>19,938</b>
<b>特別利益</b>	<b>251</b>	<b>228</b>
固定資産処分益	205	228
負ののれん発生益	22	-
段階取得に係る差益	23	-
<b>特別損失</b>	<b>407</b>	<b>336</b>
固定資産処分損	55	123
減損損失	352	212
<b>税金等調整前中間純利益</b>	<b>16,503</b>	<b>19,831</b>
法人税、住民税及び事業税	2,517	5,673
法人税等調整額	1,567	529
<b>法人税等合計</b>	<b>4,085</b>	<b>6,202</b>
<b>中間純利益</b>	<b>12,418</b>	<b>13,628</b>
非支配株主に帰属する中間純利益	154	56
<b>親会社株主に帰属する中間純利益</b>	<b>12,264</b>	<b>13,571</b>

### ■ 中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
<b>中間純利益</b>	<b>12,418</b>	<b>13,628</b>
その他の包括利益	△27,820	△395
その他有価証券評価差額金	△39,760	△16,077
繰延ヘッジ損益	12,158	15,883
退職給付に係る調整額	△218	△201
<b>中間包括利益</b>	<b>△15,401</b>	<b>13,232</b>
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	△15,584	13,175
非支配株主に係る中間包括利益	182	56

(注) 中間連結財務諸表について

当社の中間連結財務諸表は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査証明を受けております。

## ■ 中間連結株主資本等変動計算書

2022年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
当期首残高	50,000	58,648	511,253			△25,045	594,855
当中間期変動額							
剰余金の配当			△3,336				△3,336
親会社株主に帰属する中間純利益			12,264				12,264
自己株式の取得						△4,484	△4,484
自己株式の処分		9				198	208
連結子会社株式の取得による持分の増減		266					266
土地再評価差額金の取崩			440				440
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	276	9,368			△4,285	5,358
当中間期末残高	50,000	58,924	520,621			△29,331	600,214

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	8,171	4,749	20,001	2,101	35,023	81	6,382	636,344
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,336
親会社株主に帰属する中間純利益								12,264
自己株式の取得								△4,484
自己株式の処分								208
連結子会社株式の取得による持分の増減								266
土地再評価差額金の取崩								440
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△39,788	12,158	△440	△218	△28,289	△38	△159	△28,486
当中間期変動額合計	△39,788	12,158	△440	△218	△28,289	△38	△159	△23,127
当中間期末残高	△31,616	16,907	19,560	1,883	6,734	43	6,223	613,216

2023年度中間期

(単位：百万円)

	株主資本					自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
当期首残高	50,000	58,639	522,893			△34,847	596,685
当中間期変動額							
剰余金の配当			△3,611				△3,611
親会社株主に帰属する中間純利益			13,571				13,571
自己株式の取得						△5,075	△5,075
自己株式の処分		△22				828	806
自己株式の消却		△25,500				25,500	-
土地再評価差額金の取崩					105		105
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	-	△25,522	10,065			21,252	5,796
当中間期末残高	50,000	33,116	532,959			△13,594	602,482

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△17,237	11,253	19,432	1,678	15,126	43	2,809	614,665
当中間期変動額								
剰余金の配当								△3,611
親会社株主に帰属する中間純利益								13,571
自己株式の取得								△5,075
自己株式の処分								806
自己株式の消却								-
土地再評価差額金の取崩								105
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△16,077	15,883	△105	△201	△501	△19	56	△464
当中間期変動額合計	△16,077	15,883	△105	△201	△501	△19	56	5,331
当中間期末残高	△33,315	27,136	19,326	1,477	14,624	23	2,866	619,997

■ 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2022年度中間期	2023年度中間期
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	16,503	19,831
減価償却費	2,561	2,104
減損損失	352	212
のれん償却額	41	26
負ののれん発生益	△22	-
段階取得に係る差損益 (△は益)	△23	-
持分法による投資損益 (△は益)	△2	0
貸倒引当金の増減 (△)	△9,224	△813
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△107	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△767	△1,145
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△137	△87
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6	△3
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	△141	36
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	-	68
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	△10	9
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	△76	△53
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	7
資金運用収益	△48,806	△63,677
資金調達費用	4,027	17,413
有価証券関係損益 (△)	7,164	1,486
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	286	△107
為替差損益 (△は益)	△28,969	△24,580
固定資産処分損益 (△は益)	△150	△105
特定取引資産の純増 (△) 減	△2,015	△945
特定取引負債の純増減 (△)	1,219	482
貸出金の純増 (△) 減	△173,320	△86,500
預金の純増減 (△)	40,441	553
譲渡性預金の純増減 (△)	52,188	20,109
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△244,733	96,460
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	3,024	11,987
コールローン等の純増 (△) 減	27,332	△44
コールマネー等の純増減 (△)	89,679	115,033
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	40,419	75,994
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△8,521	5,492
外国為替 (負債) の純増減 (△)	3,387	61
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	248	△943
資金運用による収入	44,961	60,009
資金調達による支出	△3,171	△17,407
その他	29,342	18,978
小計	△157,021	249,947
法人税等の支払額	△3,060	△6,759
法人税等の還付額	7,018	2,660
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△153,062</b>	<b>245,848</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△461,864	△510,834
有価証券の売却による収入	327,228	192,277
有価証券の償還による収入	12,227	12,988
金銭の信託の増加による支出	△1,649	△3,200
金銭の信託の減少による収入	2,296	△16,930
有形固定資産の取得による支出	△719	△1,260
有形固定資産の売却による収入	1,026	952
無形固定資産の取得による支出	△1,164	△1,251
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△190	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△122,809</b>	<b>△327,257</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△3,336	△3,611
非支配株主への配当金の支払額	△2	-
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△50	-
自己株式の取得による支出	△4,484	△5,075
自己株式の処分による収入	0	755
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△7,873</b>	<b>△7,932</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	13	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△283,732	△89,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,151,826	1,854,674
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,868,093	1,765,333

## 注記事項

### 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

#### 1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 23社  
会社名

株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行、ワイエム証券株式会社、株式会社井筒屋ウィズカード、ワイエムコンサルティング株式会社、株式会社YMFZ ZONEプランニング、三友株式会社、株式会社ワイエム保証、ワイエムアセットマネジメント株式会社、ワイエムリース株式会社、株式会社やまぎんカード、もみじ地所株式会社、株式会社ワイエムライフプランニング、株式会社保険ひろば、株式会社データ・キュービック、株式会社YMキャリア、にしせと地域共創債権回収株式会社、株式会社イネサス、山口キャピタル株式会社、地域商社やまぐち株式会社、もみじカード株式会社、UNICORNファンド投資事業有限責任組合

- (2) 非連結子会社 12社  
会社名

株式会社KAICA ほかに11社  
非連結子会社は、その資産、経常収益、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### 2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社

該当ありません。

- (2) 持分法適用の関連会社 2社

会社名

ワイエムゼン株式会社、株式会社西瀬戸マリノパートナーズ

- (3) 持分法非適用の非連結子会社 12社

会社名

株式会社KAICA ほかに11社

持分法非適用の非連結子会社は、中間純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及びその他の包括利益累計額（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。

- (4) 持分法非適用の関連会社

該当ありません。

#### 3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

- (1) 連結子会社の中間決算日は次のとおりであります。

6月末日 1社

9月末日 22社

- (2) 連結子会社はそれぞれの中間決算日の財務諸表により連結しております。

中間連結決算日と上記の中間決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

#### 4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の未取配当金の計上基準

市場価格のある株式に係る、その他利益剰余金の処分による株式配当金（但し、配当財産が金銭の場合のみ。）は、発行会社の株主総会、取締役会又はその他決定権限を有する機関において行われた配当金に関する決議の効力が発生した日の属する連結会計年度に計上しております。

- (2) 特定取引資産・負債の評価基準及び収益・費用の計上基準

金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標に係る短期的な変動、市場間の格差等を利用して利益を得る等の目的（以下、「特定取引目的」という。）の取引については、取引の約定時点を基準とし、中間連結貸借対照表上「特定取引資産」及び「特定取引負債」に計上するとともに、当該取引からの損益を中間連結損益計算書上「特定取引収益」及び「特定取引費用」に計上しております。

特定取引資産及び特定取引負債の評価は、有価証券及び金銭債権等については中間連結決算日の時価により、スワップ・先物・オプション取引等の派生商品については中間連結決算日において決済したものとみなした額により行っております。

また、特定取引収益及び特定取引費用の損益計上は、当中間連結会計期間中の受払利息等に、有価証券及び金銭債権等については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末における評価損益の増減額を、派生商品については前連結会計年度末と当中間連結会計期間末におけるみなし決済からの損益相当額の増減額を加えております。

- (3) 有価証券の評価基準及び評価方法

有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券については時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額（為替変動による評価差額を除く。為替変動による評価差額は、その他業務収益又はその他業務費用に含まれる外国為替売買損益を含む。）については、全部純資産直入法により処理しております。

- (4) 金銭の信託の評価基準及び評価方法

金銭の信託における信託財産の評価は、時価法により行っております。

- (5) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引（特定取引目的の取引を除く）の評価は、時価法により行っております。

- (6) 固定資産の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び銀行業を営む連結子会社の有形固定資産は、定率法（ただし、1998年4月1日以後に取得した建物（建物附属設備を除く。）並びに2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法）を採用し、年間減価償却費見積額を期間により按分し計上しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物：7年～50年

その他：2年～20年

銀行業以外の連結子会社の有形固定資産については、税法基準に基づき、主として定率法により償却しております。

- ② 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当社及び連結子会社で定める利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

また、のれんの償却については、主として10年間の均等償却を行っております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

- (7) 貸倒引当金の計上基準

銀行業を営む連結子会社の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に照り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」（日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号 2022年4月14日）に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しております。予想損失額は、正常先債権は1年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率、要注意先債権は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に、今後予想される業績悪化の状況を勘案した将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。

なお、経営改善計画を策定している要注意先で、特に信用リスクが大きく、債権額及び償却額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額が一定額以上の大口債務者のうち、元本の回収及び利息の受取に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができない債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法。以下、「DCF法」という。）により計上しております。

破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除し、その残額のうち必要と認める額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業部及び自己査定実施部署が資産査定を実施しております。

銀行業以外の連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

- (8) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当中間連結会計期間に帰属する額を計上しております。

- (9) 役員退職慰労引当金の計上基準

銀行業以外の連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当中間連結会計期間末までに発生していると認められる額を計上しております。

- (10) 役員株式給付引当金の計上基準

役員株式給付引当金は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）が定める役員株式給付規程に基づき、当社及び当社子会社の取締役（監査等委員である取締役、非常勤取締役及び社外取締役を除く。）及び執行役員（以下、「対象取締役等」という。）への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

- (11) 従業員株式給付引当金の計上基準

従業員株式給付引当金は、当社が定める株式給付規程に基づき、当社及び当社グループ従業員への当社株式の給付等に備えるため、当中間連結会計期間末における株式給付債務の見込額に基づき、計上しております。

- (12) 利息返還損失引当金の計上基準

利息返還損失引当金は、連結子会社が将来の利息返還の請求に伴う損失に備えるため、「消費者金融会社等の利息返還請求による損失に係る引当金の計上に関する監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第37号 2012年5月15日）を踏まえ、過去の返還状況等を勘案した必要額を計上しております。

- (13) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。

- (14) ポイント引当金の計上基準

ポイント引当金は、クレジットカード利用促進を目的とするポイント制度に基づき、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当中間連結会計期間末における将来使用見込額を計上しております。

- (15) 特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、ワイエム証券が計上した金融商品取引責任準備金であり、有価証券の売買その他の取引等に関して生じた事故による損失の補填に充てるため、金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

- (16) 退職給付に係る会計処理の方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、数理計算上の差異の費用処理方法は各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10～11年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日連結会計年度から費用処理する方法によっております。  
なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間連結会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (17) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
連結子会社の外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、中間連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。
- (18) 投資信託解約損益の計上基準  
銀行業を営む連結子会社における投資信託の解約に係る処理は、取引毎に発生した解約損・解約益を相殺せず、解約損の金額は「その他業務費用」に含まれる「国債等債券償還損」へ、解約益の金額は「有価証券利息配当金」へそれぞれ計上しております。
- (19) リース取引等に関する収益及び費用の計上基準  
① ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準  
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、売上高については「その他業務収益」へ、売上原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。  
② 割賦販売取引の売上高及び売上原価の計上基準  
割賦契約による支払期日を基準として、当該経過期間に対応する割賦売上高及び割賦原価を計上しております。なお、割賦売上高については「その他業務収益」へ、割賦原価については「その他業務費用」へそれぞれ計上しております。また、期日未到来の割賦債権に対応する割賦未実現利益は繰延処理をしており「その他負債」へ計上しております。
- (20) 収益の計上方法  
収益の計上方法は、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。
- (21) 重要なヘッジ会計の方法  
① 金利リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日。以下、「業種別委員会実務指針第24号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の残存期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。  
② 為替変動リスク・ヘッジ  
銀行業を営む連結子会社の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第25号 2020年10月8日。以下、「業種別委員会実務指針第25号」という。）に規定する繰延ヘッジによっております。  
ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。  
なお、連結子会社の一部の資産・負債については、金利スワップの特例処理を行っております。
- (22) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、中間連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。
- (23) 消費税等の会計処理  
有形固定資産に係る控除対象外消費税等は、当中間連結会計期間の費用に計上しております。
- (24) 税効果会計に関する事項  
中間連結会計期間に係る法人税等の額及び法人税等調整額は、当社及び連結子会社の事業年度において予定している剰余金の処分による固定資産圧縮積立金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。
- (25) グループ通算制度の適用  
当社及び一部の連結子会社は、当社を通算親会社として、グループ通算制度を適用しております。

**追加情報**

(株式給付信託(BBT))

当社は、当社及び当社子会社（当社グループ内銀行（山口銀行、もみじ銀行及び北九州銀行）及びワイエム証券、本項目において以下同じ。）の対象取締役等が中長期的な当社グループの業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的とした、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、対象取締役等に対して、当社及び当社子会社が定める役員株式給付規程に従って、役員・業績達成度等に応じて当社株式及び当社株式を退任日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。  
当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末541百万円、619千株であります。

(株式給付信託(J-ESOP))

当社は、当社及び当社グループ従業員（以下、「従業員」という。）の株価及び業績向上への意欲や士気を高めるため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託(J-ESOP)」を導入しております。

(1) 取引の概要

当社が拠出する金銭を原資として当社の普通株式を信託を通じて取得し、従業員に対して、当社が定める株式給付規程に従って、組織業績への貢献度（成果）等に応じて当社株式及び当社株式を退職日時時点の株価で換算した金額相当の金銭を、信託を通じて給付いたします。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。  
当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当中間連結会計期間末755百万円、910千株であります。

**中間連結貸借対照表関係**

1. 非連結子会社及び関連会社の株式の総額

株式	99百万円
2. 銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、中間連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに注記されている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券（使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。）であります。	

破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	22,414百万円
危険債権額	105,853百万円
三月以上延滞債権額	266百万円
貸出条件緩和債権額	8,705百万円
合計額	137,240百万円

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の中立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しないものであります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権並びに危険債権に該当しないものであります。

貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権並びに三月以上延滞債権に該当しないものであります。

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

3. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別委員会実務指針第24号 2022年3月17日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替等は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

19,229百万円

4. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

545百万円

5. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産	
現金預け金	13百万円
有価証券	545,043百万円
貸出金	572,582百万円
計	1,117,639百万円

## 担保資産に対応する債務

預金	10,334百万円
債券貸借取引受入担保金	361,316百万円
借入金	476,900百万円

上記のほか、先物取引証拠金の代用として、次のものを差し入れております。  
有価証券 1,924百万円  
また、その資産には、保証金、公金事務取扱担保金、金融商品等差入担保金、為替決済差入担保金、金融先物取引証拠金及び債券先物取引証拠金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金	1,692百万円
公金事務取扱担保金	1,196百万円
金融商品等差入担保金	58,555百万円
為替決済差入担保金	71,000百万円
金融先物取引証拠金	10百万円
債券先物取引証拠金	1,000百万円

6. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高	904,450百万円
うち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なもの	788,116百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当社及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

7. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、銀行業を営む連結子会社の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上してあります。

再評価を行った年月日 1998年3月31日  
同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に基づいて、合理的な調整を行って算出。

8. 有形固定資産の減価償却累計額  
減価償却累計額 81,052百万円
9. 社債は、実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債であります。  
実質破綻時免除特約及び劣後特約付社債 42,400百万円
10. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額 46,949百万円

## 中間連結損益計算書関係

1. その他経常収益には、次のものを含んでおります。
- |           |          |
|-----------|----------|
| 株式等売却益    | 2,792百万円 |
| 投資事業組合等利益 | 335百万円   |
| 団信配当金     | 278百万円   |
| 金銭の信託運用益  | 107百万円   |
2. 営業経費には、次のものを含んでおります。
- |       |           |
|-------|-----------|
| 給与・手当 | 14,259百万円 |
| 減価償却費 | 2,104百万円  |
3. その他経常費用には、次のものを含んでおります。
- |            |          |
|------------|----------|
| 貸倒引当金繰入額   | 1,162百万円 |
| 投資事業組合出資損失 | 577百万円   |
| 株式等売却損     | 386百万円   |
| 金融派生商品費用   | 340百万円   |
| 株式等償却      | 108百万円   |
4. 当社グループは、次の資産について減損損失を計上してあります。

地域	主な用途	種類	減損損失
広島県内	営業用資産	土地・建物	151百万円
山口県内	営業用資産	土地・建物	46百万円
福岡県内	営業用資産	建物	8百万円
その他	営業用資産	建物	5百万円
合計			212百万円

当社及び銀行業・証券業を営む連結子会社は、営業用資産については管理会計上の最小単位である営業店単位（ただし、同一建物内で複数店舗が営業している営業店グループは当該グループ単位）で、遊休資産については原則として各資産単位でグループングを行っております。また、本店、事務センター、研修所、社宅・寮等については、銀行業を営む連結子会社全体に関連する資産であるため共用資産としております。

銀行業・証券業以外の連結子会社は、原則として各社単位でグループングを行っております。

移転や廃止の決定、売却方針とした上記の資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額の合計額212百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、土地71百万円、建物（処分費用を含む）141百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、正味売却価額は、処分見込額から処分費用見込額を控除して算定しております。

## 中間連結株主資本等変動計算書関係

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項  
(単位：千株)

	当連結会計年度 期首株式数	当中間連結会計 期間増加株式数	当中間連結会計 期間減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	264,353	—	29,586	234,767	(注)1
合計	264,353	—	29,586	234,767	
自己株式					
普通株式	39,260	4,990	30,548	13,702	(注)2,3,4,5
合計	39,260	4,990	30,548	13,702	

- (注) 1. 発行済株式の減少株式数29,586千株は、自己株式の消却による減少であります。
2. 自己株式の増加株式数4,990千株は、市場買付による増加4,079千株、株式給付信託（J-ESOP）の当社株式取得による増加910千株、単元未満株式の買取による増加0千株であります。
3. 自己株式の減少株式数30,548千株は、消却による減少29,586千株、株式給付信託（J-ESOP）に対する割当による減少910千株、株式給付信託（BBT）の権利行使による減少35千株、新株予約権の権利行使による減少17千株であります。
4. 株式給付信託（BBT）所有の自己株式は、当連結会計年度期首株式数に654千株及び当中間連結会計期間末株式数に619千株含まれております。
5. 株式給付信託（J-ESOP）所有の自己株式は、当中間連結会計期間末株式数に910千株含まれております。

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権 の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当中間連結 会計期間末 残高 (百万円)	摘要
			当連結会計 年度期首	増加	減少		
当社	ストック・オプション としての 新株予約権		—			23	
合計			—			23	

3. 配当に関する事項

- (1) 当中間連結会計期間中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月12日 取締役会	普通株式	3,611 (注)	16.00	2023年3月31日	2023年6月29日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）に対する配当金10百万円を含めてあります。

- (2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年11月10日 取締役会	普通株式	4,674 (注)	利益剰余金	21.00	2023年9月30日	2023年12月8日

(注) 配当金の総額には、株式給付信託（BBT）及び株式給付信託（J-ESOP）に対する配当金32百万円を含めてあります。

## 中間連結キャッシュ・フロー計算書関係

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金動定	1,777,529百万円
定期預け金	△1,985百万円
その他預け金	△10,210百万円
現金及び現金同等物	1,765,333百万円

## リース取引関係

1. ファイナンス・リース取引  
所有権移転外ファイナンス・リース取引  
(借手側)

- (1) リース資産の内容

- ① 有形固定資産  
主として、車両及び事務機器であります。

- ② 無形固定資産  
ソフトウェアであります。

- (2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(6) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料  
(借手側)

(単位：百万円)

1年内	128
1年超	417
合計	546

(貸手側)

(単位：百万円)

1年内	63
1年超	102
合計	166

金融商品関係

1. 金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。

なお、市場価格のない株式及び組合出資金等は、次表には含めておりません（(注1)参照）。また、現金預け金、コールローン及び買入手形、コールマネー及び売渡手形、債券貸借取引受入担保金等の短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するもの及び重要性の乏しいものは、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 金銭の信託	36,804	36,804	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	186,554	183,362	△3,192
その他有価証券（*1）	1,627,523	1,627,523	—
(3) 貸出金	8,434,333		
貸倒引当金（*2）	△68,159		
	8,366,173	8,318,970	△47,203
資産計	10,217,056	10,166,660	△50,396
(1) 預金	9,954,562	9,954,685	122
(2) 譲渡性預金	391,821	391,824	3
(3) 借入金	499,763	499,692	△71
負債計	10,846,146	10,846,202	55
デリバティブ取引（*3）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(7,670)	(7,670)	—
ヘッジ会計が適用されているもの	(10,904)	(10,904)	—
デリバティブ取引計	(18,575)	(18,575)	—

- (\*1) その他有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託が含まれております。第24-3項の取扱いを適用した投資信託はありますが、第24-9項の取扱いを適用した投資信託の中間連結貸借対照表計上額は6,794百万円であります。
- (\*2) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
- (\*3) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

(注1) 市場価格のない株式及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間（2023年9月30日）
非上場株式（*1）（*2）	9,466
組合出資金等（*3）	24,911

- (\*1) 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。
- (\*2) 当中間連結会計期間において、非上場株式について108百万円減損処理を行っております。
- (\*3) 組合出資金等については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

2. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価は、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、同一の資産又は負債の活発な市場において形成される（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外のインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金銭の信託	19,222	17,582	—	36,804
有価証券（*1）				
その他有価証券				
国債・地方債	366,369	307,406	—	673,776
社債	—	180,868	13,763	194,632
株式	103,043	—	—	103,043
外国債券	81,158	120,059	—	201,218
投資信託	126,964	321,094	—	448,058
デリバティブ取引（*2）				
金利関連	—	38,377	—	38,377
通貨関連	—	(56,952)	—	(56,952)
資産計	696,758	928,437	13,763	1,638,958

(\*1) 有価証券には、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-3項及び第24-9項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託は含まれておりません。

(\*2) 特定取引資産・負債及びその他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で表示しております。

(2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債	59,612	87,151	—	146,764
社債	—	3,474	33,123	36,597
貸出金	—	—	8,318,970	8,318,970
資産計	59,612	90,626	8,352,093	8,502,332
預金	—	9,954,685	—	9,954,685
譲渡性預金	—	391,824	—	391,824
借入金	—	499,692	—	499,692
負債計	—	10,846,202	—	10,846,202

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資産

金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格、ブローカー又は情報ベンダー等から提示された価格によっており、レベル1又はレベル2の時価に分類しております。

有価証券

有価証券については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しております。主に株式や日本国債、及び主要国（G7）の国債（外債）がこれに含まれます。公表された相場価格を用いたとしても市場が活発でない場合にはレベル2の時価に分類しております。主に地方債や社債（自行保証付私募債を除く）がこれに含まれます。また、市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2の時価に分類しております。

自行保証付私募債は相場価格がないため、元金及び保証料の合計額を内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で割り引いて時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることからレベル3の時価に分類しております。

貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに元金の合計額を、事業性貸出金については評価日時点の市場利率に内部格付区分ごとの信用コストを上乗せした利率で、消費性貸出金及び住宅ローンについては同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。いずれも信用リスク等のリスク要因を織込んだ割引率で時価を算定しており、当該割引率が観察不能であることから、レベル3の時価に分類しております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証等による回収見込額に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は中間連結決算日における中間連結貸借対照表上の債権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額をレベル3の時価に分類しております。

貸出金のうち、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としており、レベル3の時価に分類しております。

## 負債

## 預金、及び譲渡性預金

要求預金については、中間連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来キャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間（1年以内）のもの及び変動金利の定期預金は、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

預金及び譲渡性預金については、レベル2の時価に分類しております。

## 借入金

約定期間が短期間（1年以内）のもの、又は変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社並びに連結子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。約定期間が長期間（1年超）で固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額を、同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

借入金については、レベル2の時価に分類しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引については、活発な市場における無調整の相場価格を利用できるものはレベル1の時価に分類しており、主に債券先物取引や株式先物取引がこれに含まれております。

ただし、大部分のデリバティブ取引は店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引の種類や満期までの期間に応じて現在価値技法やブラック・ショールズ・モデル等の評価技法を利用して時価を算定しております。これらの評価技法で用いている主なインプットは、金利や為替レート、ボラティリティ等であり、また、取引相手の信用リスク及び当社並びに連結子会社の信用リスクに基づく価格調整を行っております。信用リスクに関する価格調整の計算においては、クレジット・デフォルト・スワップから観察されたデフォルト確率とデフォルト時損失率、もしくは取引先の所在する国・セクター（業種）・外部格付等から推定されるデフォルト確率とデフォルト時損失率を考慮しております。店頭取引のうち、観察可能なインプットを用いている場合、又は観察できないインプットを用いているもののその影響が重要でない場合はレベル2の時価に分類しており、プレイン・パニラ型の金利スワップ取引、為替予約取引等が含まれております。

(注2) 時価で中間連結貸借対照表に計上している金融商品のうちレベル3の時価に関する情報

(1) 重要な観察できないインプットに関する定量的情報

区分	評価技法	重要な観察できないインプット	インプットの範囲	インプットの加重平均
有価証券				
社債				
私債	現在価値技法	信用コスト率	0.024%~7.309%	0.112%

(2) 期首残高から中間期末残高への調整表、当期の損益に認識した評価損益 (2023年9月30日)

(単位：百万円)

	期首残高	当期の損益又はその他の包括利益		購入、売却、発行及び決済の純額	レベル3の時価への振替 (*3)	レベル3の時価からの振替 (*4)	中間期末残高	当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益 (*1)
		損益に計上 (*1)	その他の包括利益に計上 (*2)					
有価証券								
その他有価証券								
社債	14,389	—	△35	△590	—	—	13,763	—

(\*1) 当期の損益に計上した額のうち中間連結貸借対照表において保有する金融資産及び金融負債の評価損益については、該当はありません。

(\*2) 中間連結包括利益計算書の「その他の包括利益」の「その他有価証券評価差額金」に含まれております。

(\*3) レベル2の時価からレベル3の時価への振替については、該当はありません。

(\*4) レベル3の時価からレベル2の時価への振替については、該当はありません。

(3) 時価の評価プロセスの説明

当社グループはリスク管理部門において時価の算定に関する方針及び手続を定めており、これに沿って各取引部門が時価を算定しております。算定された時価は、独立した検証部署において、時価の算定に用いられた評価技法及びインプットの妥当性並びに時価のレベルの分類の適切性を検証しており、時価の算定の方針及び手続に関する適切性が確保されております。

時価の算定にあたっては、個々の資産の性質、特性及びリスクを最も適切に反映できる評価モデルを用いております。また、第三者から入手した相場価格を利用する場合においても、利用されている評価技法及びインプットの確認や類似の金融商品との比較等の適切な方法により価格の妥当性を検証しております。

(4) 重要な観察できないインプットを変化させた場合の時価に対する影響に関する説明

## 割引率

割引率は、TIBORやOIS SWAPなどの基準市場金利に、主に信用リスクに応じた銘柄ごとのリスク・プレミアムを加算して算出しております。一般に、割引率の著しい上昇（低下）は、時価の著しい下落（上昇）を生じさせております。

## 収益認識関係

当社グループは、銀行業以外に証券業、クレジットカード業、リース業、コンサルティング業等を営んでおりますが、銀行業以外のセグメントはいずれも重要性が乏しく、銀行業の単一セグメントとみなしております。

また、顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	当中間連結会計期間
役員取引等収益	13,069
預金・貸出金業務	3,261
為替業務	2,420
証券関連業務	2,413
代理業務	101
保護預り・貸金庫業務	95
その他の業務	4,776
その他経常収益	327
顧客との契約から生じる経常収益	13,396
上記以外の経常収益 (注)	76,082
外部顧客に対する経常収益 (注)	89,479

(注) 「上記以外の経常収益」と「外部顧客に対する経常収益」には、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に基づく収益を含んでおります。

## 1株当たり情報

1. 1株当たり純資産額

1株当たり純資産額 2,791円51銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

純資産の部の合計額 619,997百万円

純資産の部の合計額から控除する金額 2,890百万円

うち新株予約権 23百万円

うち非支配株主持分 2,866百万円

普通株式に係る中間期末の純資産額 617,106百万円

1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数 (\*1)

221,065千株

(\*1) 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「1株当たり純資産額の算定に用いられた中間期末の普通株式の数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の中間期末株式数は、1,529千株であります。

2. 1株当たり中間純利益及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり中間純利益及び算定上の基礎

(1) 1株当たり中間純利益 60.81円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益 13,571百万円

普通株主に帰属しない金額 一百万円

普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 13,571百万円

普通株式の期中平均株式数 (注) 223,186千株

(2) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益 60.80円

(算定上の基礎)

親会社株主に帰属する中間純利益調整額 一百万円

普通株式増加数 35千株

うち新株予約権 35千株

希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間

純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 ー

(注) 株式給付信託 (BBT) 及び株式給付信託 (J-ESOP) が保有する当社株式については、中間連結貸借対照表において自己株式として会計処理しているため、上記の「普通株式の期中平均株式数」に当該株式は含まれておりません。当該株式の期中平均株式数は、1,395千株であります。

## リスク管理債権及び金融再生法開示債権の状況（連結）

### ■ リスク管理債権額及び金融再生法開示債権額

(単位：億円)

区 分	2022年度中間期	2023年度中間期
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	257	224
危険債権	900	1,058
要管理債権	63	89
三月以上延滞債権額	4	2
貸出条件緩和債権額	59	87
小 計 (A)	1,221	1,372
比率 (A) / (B)	1.44%	1.60%
正常債権	83,061	84,158
合 計 (B)	84,283	85,530

(注) 部分直接償却は実施しておりません。

自己資本の充実の状況（連結・自己資本の構成に関する開示事項）

（単位：百万円、％）

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）

国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ	
		2023年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目	
普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目（1）					
1a+2-1c-26	普通株式に係る株主資本の額	597,807	596,728		
1a	うち、資本金及び資本剰余金の額	83,116	108,924	1-a,1-b	
2	うち、利益剰余金の額	532,959	520,621	1-c	
1c	うち、自己株式の額（△）	13,594	29,331	1-d	
26	うち、社外流出予定額（△）	4,674	3,486		
	うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
1b	普通株式に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	23	43		
3	その他の包括利益累計額及びその他公表準備金の額	14,624	6,734		
5	普通株式等Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	91	87		
6	普通株式等Tier1 資本に係る基礎項目の額（イ）	612,547	603,594		
普通株式等Tier1 資本に係る調整項目（2）					
8+9	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	4,685	4,805		
8	うち、のれんに係るもの（のれん相当差額を含む。）の額	332	385		
9	うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外のものの額	4,352	4,419		
10	繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	200	377		
11	繰延ヘッジ損益の額	2,546	1,982	5	
12	適格引当金不足額	-	-		
13	証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	1,735	1,995		
14	負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-		
15	退職給付に係る資産の額	24,673	23,293		
16	自己保有普通株式（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	5	6		
17	意図的に保有している他の金融機関等の普通株式の額	-	-		
18	少数出資金融機関等の普通株式の額	-	1,295		
19+20+21	特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		
19	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
20	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
21	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
22	特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		
23	うち、その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に該当するものに関連するものの額	-	-		
24	うち、無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
25	うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-		
27	その他Tier1 資本不足額	-	-		
28	普通株式等Tier1 資本に係る調整項目の額（ロ）	33,846	33,756		
普通株式等Tier1 資本					
29	普通株式等Tier1 資本の額（（イ） - （ロ））（ハ）	578,701	569,838		
その他Tier1 資本に係る基礎項目（3）					
30	31a	その他Tier1 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	31b	その他Tier1 資本調達手段に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
	32	その他Tier1 資本調達手段に係る負債の額	-	-	
		特別目的会社等の発行するその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
34	その他Tier1 資本に係る調整後非支配株主持分の額	30	1,358		
36	その他Tier1 資本に係る基礎項目の額（二）	30	1,358		

(単位：百万円、%)

CC1：自己資本の構成（銀行連結・持株）				
国際様式の 該当番号	項目	イ	ロ	ハ
		2023年度 中間期	2022年度 中間期	別紙様式第 十四号（CC2） の参照項目
その他Tier1 資本に係る調整項目				
37	自己保有その他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
38	意図的に保有している他の金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
39	少数出資金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	95	
40	その他金融機関等のその他Tier1 資本調達手段の額	-	-	
42	Tier2 資本不足額	-	-	
43	その他Tier1 資本に係る調整項目の額（ホ）	-	95	
その他Tier1 資本				
44	その他Tier1 資本の額（（二） - （ホ））（ハ）	30	1,263	
Tier1 資本				
45	Tier1 資本の額（（ハ） + （ハ））（ト）	578,732	571,101	
Tier2 資本に係る基礎項目（4）				
46	Tier2 資本調達手段に係る株主資本の額及びその内訳	-	-	
	Tier2 資本調達手段に係る新株引受権及び新株予約権の合計額	-	-	
	Tier2 資本調達手段に係る負債の額	42,400	20,000	
	特別目的会社等の発行するTier2 資本調達手段の額	-	-	
48	Tier2 資本に係る調整後非支配株主持分等の額	28	339	
50	一般貸倒引当金Tier2 算入額及び適格引当金Tier2 算入額の合計額	13,759	13,323	
50a	うち、一般貸倒引当金Tier2 算入額	248	214	
50b	うち、適格引当金Tier2 算入額	13,511	13,108	
51	Tier2 資本に係る基礎項目の額（チ）	56,188	33,662	
Tier2 資本に係る調整項目（5）				
52	自己保有Tier2 資本調達手段の額	-	-	
53	意図的に保有している他の金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	-	-	
54	少数出資金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	-	4,636	
54a	少数出資金融機関等のその他外部TLAC 関連調達手段のうち、マーケット・メイク目的保有TLAC に該当しなくなったものの額	-	-	
55	その他金融機関等のTier2 資本調達手段及びその他外部TLAC 関連調達手段の額	-	-	
57	Tier2 資本に係る調整項目の額（リ）	-	4,636	
Tier2 資本				
58	Tier2 資本の額（（チ） - （リ））（ヌ）	56,188	29,026	
総自己資本				
59	総自己資本の額（（ト） + （ヌ））（ル）	634,920	600,128	
リスク・アセット（6）				
60	リスク・アセットの額の合計額（ヲ）	4,755,481	5,162,886	
連結自己資本比率及び資本バッファ（7）				
61	連結普通株式等Tier1 比率（（ハ） / （ヲ））	12.16	11.03	
62	連結Tier1 比率（（ト） / （ヲ））	12.16	11.06	
63	連結総自己資本比率（（ル） / （ヲ））	13.35	11.62	
64	最低連結資本バッファ比率	2.51	2.50	
65	うち、資本保全バッファ比率	2.50	2.50	
66	うち、カウンター・シクリカル・バッファ比率	0.01	0.00	
67	うち、G-SIB/D-SIB バッファ比率	0.00	0.00	
68	連結資本バッファ比率	10.51	10.50	
調整項目に係る参考事項（8）				
72	少数出資金融機関等の対象資本等調達手段に係る調整項目不算入額	52,867	57,113	
73	その他金融機関等に係る対象資本等調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	1,374	27	
74	無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-	
75	繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	12,894	15,627	
Tier2 資本に係る基礎項目の額に算入される引当金に関する事項（9）				
76	一般貸倒引当金の額	248	214	
77	一般貸倒引当金に係るTier2 資本算入上限額	630	551	
78	内部格付手法採用行において、適格引当金の合計額から事業法人等向けエクスポージャー及びリテール向けエクスポージャーの期待損失額の合計額を控除した額（当該額が零を下回る場合にあっては、零とする。）	13,511	13,108	
79	適格引当金に係るTier2 資本算入上限額	27,058	29,105	

(注) 1. 別紙様式により記載しております。

2. 自己資本調達手段の契約内容の概要及び詳細については、当社のホームページに掲載しております。

## 自己資本の充実の状況（連結・定性的情報）

### 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 持株自己資本比率告示第3条の規定により連結自己資本比率を算出する対象となる会社の集団（以下この号において「持株会社グループ」という。）に属する会社と会計連結範囲に含まれる会社との相違点及び当該相違点の生じた原因  
持株会社グループに属する会社と、会計連結範囲に含まれる会社に相違点は  
ありません。

(2) 持株会社グループのうち、連結子会社の数並びに主要な連結子会社の名称及び  
主要な業務の内容

持株会社グループに属する連結子会社は23社です。

主要な連結子会社の名称	主要な業務の内容
株式会社山口銀行	銀行業
株式会社もみじ銀行	銀行業
株式会社北九州銀行	銀行業
ワイエム証券株式会社	証券業
ワイエムリース株式会社	リース業
株式会社井筒屋ウィズカード	クレジットカード業
ワイエムコンサルティング株式会社	各種コンサルティング業
三友株式会社	不動産賃貸業
もみじ地所株式会社	不動産賃貸業等
株式会社やまざんカード	クレジットカード業
株式会社ワイエム保証	信用保証業
株式会社YMF G ZONE プランニング	地域に関する調査研究・コンサルティング業
ワイエムアセットマネジメント株式会社	投資運用業
株式会社ワイエムライフプランニング	保険代理業、銀行代理業
株式会社保険ひろば	保険代理業、銀行代理業
株式会社データ・キュービック	データコンサルティング業
株式会社YMキャリア	有料職業紹介業
にしせと地域共創債権回収株式会社	特定金銭債権管理回収業
株式会社イネサス	福利厚生代行業
山口キャピタル株式会社	ベンチャーキャピタル業
UNICORNファンド投資事業有限責任組合	ベンチャーキャピタル業
地域商社やまぐち株式会社	農林水産物の卸売及び販売業
もみじカード株式会社	クレジットカード業

(3) 持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等の  
数、名称、貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株自己資本比率告示第9条の規定が適用される金融業務を営む関連法人等  
については、該当がありません。

(4) 持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び持  
株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものの名称、  
貸借対照表の総資産の額及び純資産の額並びに主要な業務の内容

持株会社グループに属する会社であって会計連結範囲に含まれないもの及び  
持株会社グループに属しない会社であって会計連結範囲に含まれるものにつ  
いては、該当がありません。

(5) 持株会社グループ内の資金及び自己資本の移動に係る制限等の概要

グループ内での資金及び自己資本の移動に関しては、グループ内取引を一元  
的に管理する態勢を整備し、各社における財務内容の健全性の維持に留意する  
とともに、取引の公正性、業務の適切性、利益相反等についても十分考慮した  
うえでグループ内取引を実施しております。

### 2. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法が適用されるエクスポージャーについて、内部格付手法のポート  
フォリオに分類する場合の基準

標準的手法を適用している子会社等の資産について、内部格付手法を適用し  
た場合におけるポートフォリオ分類に応じて分類しております。

子銀行における資産については、定期預け金のうち、公金収納事務取扱のため担保提供しているものを金融機関向けエクスポージャーとして、仮払金や保証金、預託金など小口分散しており、与信性が低くリスク管理の観点から重要性が乏しい資産について、事業法人向けエクスポージャーとして分類しております。

3. 中間連結貸借対照表の科目が自己資本の構成に関する開示項目のいずれに相当するかについての説明

連結・自己資本の構成に関する開示事項別表1、2をご参照ください。

別表1  
2022年度中間期

(単位：百万円)

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,889,156			
コールローン及び買入手形	5,068			
買入金銭債権	4,754			
特定取引資産	5,116			
金銭の信託	33,932			
有価証券	1,462,342			2-b,6-b
貸出金	8,317,317			6-c
外国為替	38,562			
リース債権及びリース投資資産	19,450			
その他資産	292,489			
有形固定資産	81,471			
無形固定資産	6,741			2-a
退職給付に係る資産	33,495			3
繰延税金資産	12,998			4-a
支払承諾見返	58,915			
貸倒引当金	△72,124			
資産の部合計	12,189,687			

CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係				
項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,971,672			
譲渡性預金	455,516			
コールマネー及び売渡手形	167,758			
債券貸借取引受入担保金	355,377			
特定取引負債	2,599			
借入金	381,812			
外国為替	3,559			
社債	20,000			8
その他負債	143,649			
賞与引当金	2,771			
退職給付に係る負債	2,515			
役員退職慰労引当金	280			
利息返還損失引当金	8			
睡眠預金払戻損失引当金	454			
ポイント引当金	86			
役員株式給付引当金	346			
特別法上の引当金	17			
繰延税金負債	441			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,690			4-c
支払承諾	58,915			
負債の部合計	11,576,471			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	58,924			1-b
利益剰余金	520,621			1-c
自己株式	△29,331			1-d
株主資本合計	600,214			
その他有価証券評価差額金	△31,616			
繰延ヘッジ損益	16,907			5
土地再評価差額金	19,560			
退職給付に係る調整累計額	1,883			
その他の包括利益累計額合計	6,734		3	
新株予約権	43		1b	
非支配株主持分	6,223			7
純資産の部合計	613,216			
負債及び純資産の部合計	12,189,687			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

2023年度中間期

(単位：百万円)

## CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(資産の部)				
現金預け金	1,777,529			
コールローン及び買入手形	1,495			
買入金銭債権	1,940			
特定取引資産	4,921			
金銭の信託	36,804			
有価証券	1,848,456			2-b,6-b
貸出金	8,434,333			6-c
外国為替	31,280			
リース債権及びリース投資資産	20,749			
その他資産	305,945			
有形固定資産	80,769			
無形固定資産	6,592			2-a
退職給付に係る資産	35,480			3
繰延税金資産	9,726			4-a
支払承諾見返	64,126			
貸倒引当金	△71,596			
資産の部合計	12,588,555			

## CC2：連結貸借対照表の科目と自己資本の構成に関する開示項目の対応関係

項目	イ	ロ	ハ	ニ
	公表連結貸借対照表	規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表	別紙様式第五号を参照する番号又は記号	付表を参照する番号又は記号
(負債の部)				
預金	9,954,562			
譲渡性預金	391,821			
コールマネー及び売渡手形	455,086			
債券貸借取引受入担保金	361,316			
特定取引負債	2,295			
借入金	499,763			
外国為替	159			
社債	42,400			8
その他負債	181,188			
賞与引当金	2,700			
退職給付に係る負債	2,500			
役員退職慰労引当金	278			
利息返還損失引当金	23			
睡眠預金払戻損失引当金	306			
ポイント引当金	132			
役員株式給付引当金	464			
従業員株式給付引当金	68			
特別法上の引当金	17			
繰延税金負債	763			4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,582			4-c
支払承諾	64,126			
負債の部合計	11,968,558			
(純資産の部)				
資本金	50,000			1-a
資本剰余金	33,116			1-b
利益剰余金	532,959			1-c
自己株式	△13,594			1-d
株主資本合計	602,482			
その他有価証券評価差額金	△33,315			
繰延ヘッジ損益	27,136			5
土地再評価差額金	19,326			
退職給付に係る調整累計額	1,477			
その他の包括利益累計額合計	14,624		3	
新株予約権	23		1b	
非支配株主持分	2,866			7
純資産の部合計	619,997			
負債及び純資産の部合計	12,588,555			

(注記事項)

規制上の連結の範囲と会計上の連結の範囲は同一であるため、「規制上の連結範囲に基づく連結貸借対照表」の記載は省略しております。

## 別表2

## 1. 株主資本

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
資本金	50,000	50,000		1-a
資本剰余金	58,924	33,116		1-b
利益剰余金	520,621	532,959		1-c
自己株式	△29,331	△13,594		1-d
株主資本合計	600,214	602,482		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	600,214	602,482	普通株式にかかる株主資本（社外流出予定額調整前）	
うち、資本金及び資本剰余金の額	108,924	83,116		1a
うち、利益剰余金の額	520,621	523,959		2
うち、自己株式の額（△）	29,331	13,594		1c
うち、上記以外に該当するものの額	-	-		
その他Tier1資本調達手段に係る額	-	-	実質破綻時損失吸収条項のある優先株式にかかる株主資本	31a

## 2. 無形固定資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
無形固定資産	6,741	6,592		2-a
有価証券	1,462,342	1,848,456		2-b
うち 持分法適用会社に係るのれん相当額	-	-	持分法適用会社に係るのれん相当額	
上記に係る税効果	1,935	1,906		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
無形固定資産 のれんに係るもの	385	332		8
無形固定資産 その他の無形固定資産	4,419	4,352	のれん、モーゲージ・サービシング・ライツ以外（ソフトウェア等）	9
無形固定資産 モーゲージ・サービシング・ライツ	-	-		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		20
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		24
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライツに係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	-	-		74

## 3. 退職給付に係る資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
退職給付に係る資産	33,495	35,480		3
上記に係る税効果	10,202	10,807		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
退職給付に係る資産の額	23,293	24,673		15

## 4. 繰延税金資産

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
繰延税金資産	12,998	9,726		4-a
繰延税金負債	441	763		4-b
再評価に係る繰延税金負債	8,690	8,582		4-c
無形固定資産の税効果勘案分	1,935	1,906		
退職給付に係る資産の税効果勘案分	10,202	10,807		

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）	377	200	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	10
一時差異に係る繰延税金資産	15,627	12,894	資産負債相殺処理のため、貸借対照表計上額とは一致せず	
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		21
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		25
繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に係る調整項目不算入額	15,627	12,894		75

## 5. 繰延ヘッジ損益

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
繰延ヘッジ損益	16,907	27,136		5

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
繰延ヘッジ損益の額	1,982	2,546	ヘッジ対象に係る時価評価差額が「その他の包括利益累計額」として計上されているものを除いたもの	11

## 6. 金融機関向け出資等の対象科目

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
有価証券	1,462,342	1,848,456		6-b
貸出金	8,317,317	8,434,333	劣後ローン等を含む	6-c

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
自己保有資本調達手段の額	6	5		
普通株式等Tier1相当額	6	5		16
その他Tier1相当額	-	-		37
Tier2相当額	-	-		52
意図的に保有している他の金融機関等の資本調達手段の額	-	-		
普通株式等Tier1相当額	-	-		17
その他Tier1相当額	-	-		38
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		53
少数出資金融機関等の資本調達手段の額	63,140	52,867		
普通株式等Tier1相当額	1,295	-		18
その他Tier1相当額	95	-		39
Tier2及びその他外部TLAC相当額	4,636	-		54
少数出資金融機関等の対象資本調達手段に係る調整項目不算入額	57,113	52,867		72
その他金融機関等（10%超出資）	27	1,374		
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-		19
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-		23
その他Tier1相当額	-	-		40
Tier2及びその他外部TLAC相当額	-	-		55
その他金融機関等に係る対象資本調達手段のうち普通株式に係る調整項目不算入額	27	1,374		73

## 7. 非支配株主持分

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
非支配株主持分	6,223	2,866		7

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
普通株式等Tier1資本に係る額	87	91	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	5
特別目的会社等の発行するその他Tier1資本 調達手段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	30-31 ab-32
その他Tier1資本に係る額	1,358	30	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	34
特別目的会社等の発行するTier2資本調達手 段の額	-	-	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	46
Tier2資本に係る額	339	28	算入可能額（調整後非支配株主持分） 勘案後	48

## 8. その他資本調達

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

連結貸借対照表科目	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	参照番号
社債	20,000	42,400		8

## (2) 自己資本の構成

(単位：百万円)

自己資本の構成に関する開示事項	2022年度中間期	2023年度中間期	備考	国際様式の 該当番号
その他Tier1資本調達手段に係る負債の額	-	-		32
Tier2資本調達手段に係る負債の額	20,000	42,400		46

## 自己資本の充実の状況（連結・定量的情報）

1. その他金融機関等（持株自己資本比率告示第八条第八項第一号に規定するその他金融機関等をいう。）であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の所要自己資本を下回った会社の名称と所要自己資本を下回った額の総額  
 その他金融機関等であって銀行持株会社の子法人等であるもののうち、自己資本比率規制上の自己資本が求められる会社はありません。

2. リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算が適用されるエクスポージャーの額

(単位：百万円)

算出方式	2022年度中間期	2023年度中間期
持株自己資本比率告示第145条第2項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	325,547	399,633
持株自己資本比率告示第145条第7項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	16,432	24,975
持株自己資本比率告示第145条第10項第1号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
持株自己資本比率告示第145条第10項第2号に定めるリスク・ウェイトを用いて信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
持株自己資本比率告示第145条第11項の規定により信用リスク・アセットの額を算出するエクスポージャー	-	-
合計額	341,980	424,609

3. 別紙様式第四号に関する開示事項

OV1

2022年度中間期

(単位：百万円)

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク		4,025,129					340,767	
2	うち、標準的手法適用分		44,078					3,526	
3	うち、内部格付手法適用分		3,863,638					327,848	
	うち、重要な出資のエクスポージャー		-					-	
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー		1,198					95	
	その他		116,213					9,297	
4	カウンターパーティー信用リスク		120,281					9,907	
5	うち、SA-CCR		-					-	
	うち、カレント・エクスポージャー方式適用分		42,050					3,565	
6	うち、期待エクスポージャー方式適用分		-					-	
	うち、CVAリスク		60,490					4,839	
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー		377					30	
	その他		17,362					1,472	
7	マーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー		128,152					10,867	
8	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）		300,969					24,077	
9	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マデラット方式）		72,279					5,782	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）		-					-	
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）		-					-	
10	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）		-					-	
11	未決済取引		-					-	
12	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー		21,835					1,746	
13	うち、内部格付手法準拠方式又は内部評価方式適用分		17,500					1,400	
14	うち、外部格付準拠方式適用分		3,949					315	
15	うち、標準的手法準拠方式適用分		283					22	
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分		102					8	
16	マーケット・リスク		-					-	
17	うち、標準的方式適用分		-					-	
18	うち、内部モデル方式適用分		-					-	
19	オペレーショナル・リスク		207,035					16,562	
20	うち、基礎的手法適用分		-					-	
21	うち、粗利益配分手法適用分		207,035					16,562	
22	うち、先進的計測手法適用分		-					-	
23	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー		39,137					3,318	
	経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		-					-	
24	フロア調整		-					-	
25	合計		4,914,820					413,030	

2023年度中間期

(単位：百万円)

## OV1：リスク・アセットの概要

国際様式の 該当番号		イ		ロ		ハ		ニ	
		リスク・アセット				所要自己資本			
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	信用リスク	3,768,207				301,456			
2	うち、標準的手法適用分	50,408				4,032			
3	うち、基礎的内部格付手法適用分	3,436,692				274,935			
4	うち、スロッシング・クライテリア適用分	207,900				16,632			
5	うち、先進的内部格付手法適用分	-				-			
	うち、重要な出資のエクスポージャー	-				-			
	うち、リース取引における見積残存価額のエクスポージャー	1,201				96			
	その他	72,003				5,760			
6	カウンターパーティー信用リスク	43,419				3,473			
7	うち、SA-CCR適用分	25,260				2,020			
8	うち、期待エクスポージャー方式適用分	-				-			
	うち、中央清算機関関連エクスポージャー	665				53			
9	その他	17,493				1,399			
10	CVAリスク	51,222				4,097			
	うち、SA-CVA適用分	-				-			
	うち、完全なBA-CVA適用分	-				-			
	うち、限定的なBA-CVA適用分	51,222				4,097			
11	経過措置により適用されるマーケット・ベース方式に基づく株式等エクスポージャー	352,864				28,229			
12	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（ルック・スルー方式）	291,997				23,359			
13	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（マンドート方式）	44,599				3,567			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式250%）	-				-			
	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（蓋然性方式400%）	-				-			
14	リスク・ウェイトのみなし計算又は信用リスク・アセットのみなし計算（フォールバック方式1250%）	-				-			
15	未決済取引	-				-			
16	信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャー	24,119				1,929			
17	うち、内部格付手法準拠方式適用分	16,711				1,336			
18	うち、外部格付準拠方式又は内部評価方式適用分	6,334				506			
19	うち、標準的手法準拠方式適用分	971				77			
	うち、1250%のリスク・ウェイト適用分	101				8			
20	マーケット・リスク	-				-			
21	うち、標準的方式適用分	-				-			
22	うち、内部モデル方式適用分	-				-			
	うち、簡易的方式適用分	-				-			
23	勘定間の振替分	-				-			
24	オペレーショナル・リスク	143,381				11,470			
25	特定項目のうち、調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー	35,670				2,853			
26	フロア調整	-				-			
27	合計	4,755,481				380,438			

## CR1

2022年度中間期

(単位：百万円)

## CR1：資産の信用の質

項番		イ		ロ		ハ 引当金	ニ ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		帳簿価額の総額					
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー				
	オン・バランスシートの資産						
1	貸出金	124,380	8,187,954	45,995	8,266,339		
2	有価証券（うち負債性のもの）	17	1,181,254	8	1,181,263		
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	12,390	2,372,933	782	2,384,541		
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	136,788	11,742,142	46,786	11,832,144		
	オフ・バランスシートの資産						
5	支払承諾等	228	58,686	122	58,792		
6	コミットメント等	32	616,333	-	616,366		
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	260	675,020	122	675,158		
8	合計（4+7）	137,049	12,417,163	46,909	12,507,303		

2023年度中間期

(単位：百万円)

## CR1：資産の信用の質

項番		帳簿価額の総額		引当金	ネット金額 (イ+ロ-ハ)
		イ	ロ		
		デフォルトした エクスポージャー	非デフォルト エクスポージャー		
オン・バランスシートの資産					
1	貸出金	139,180	8,291,215	46,638	8,383,758
2	有価証券（うち負債性のもの）	14	1,491,100	8	1,491,106
3	その他オン・バランスシートの資産（うち負債性のもの）	6,782	2,266,248	762	2,272,268
4	オン・バランスシートの資産の合計（1+2+3）	145,978	12,048,565	47,410	12,147,133
オフ・バランスシートの資産					
5	支払承諾等	208	63,918	98	64,028
6	コミットメント等	39	609,701	-	609,740
7	オフ・バランスシートの資産の合計（5+6）	248	673,619	98	673,769
8	合計（4+7）	146,226	12,722,184	47,508	12,820,902

## CR2

2022年度中間期

(単位：百万円)

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	143,172
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	136,788

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

2023年度中間期

(単位：百万円)

## CR2：デフォルトした貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高の変動

項番		額
1	前事業年度末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高	145,281
2	貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の当中間期中の要因別の変動額	デフォルトした額
3		非デフォルト状態へ復帰した額
4		償却された額
5		その他の変動額
6	当中間期末時点においてデフォルト状態にある貸出金・有価証券等（うち負債性のもの）の残高（1+2-3-4+5）	145,978

(注) その他の変動額には、デフォルト状態にあるエクスポージャーの回収による減少およびデフォルト期間中の追加与信等を計上しております。

## CR3

2022年度中間期

(単位：百万円)

## CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	6,853,529	1,412,809	865,708	502,598	-	-	-	-	-	
2	有価証券（負債性のもの）	1,026,917	154,346	-	154,346	-	-	-	-	-	
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,384,534	6	6	-	-	-	-	-	-	
4	合計（1+2+3）	10,264,982	1,567,162	865,714	656,945	-	-	-	-	-	
5	うちデフォルトしたもの	45,379	44,622	9,815	34,600	-	-	-	-	-	

2023年度中間期

(単位：百万円)

## CR3：信用リスク削減手法

項番		イ		ロ		ハ		ニ		ホ	
		非保全エクスポージャー	保全されたエクスポージャー	担保で保全されたエクスポージャー	保証で保全されたエクスポージャー	クレジット・デリバティブで保全されたエクスポージャー					
1	貸出金	7,042,666	1,341,091	811,736	482,043	-	-	-	-	-	
2	有価証券（負債性のもの）	1,341,887	149,219	-	149,219	-	-	-	-	-	
3	その他オン・バランスシートの資産（負債性のもの）	2,272,257	10	10	-	-	-	-	-	-	
4	合計（1+2+3）	10,656,812	1,490,321	811,746	631,263	-	-	-	-	-	
5	うちデフォルトしたもの	45,389	53,178	12,962	40,036	-	-	-	-	-	

CR4

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ 信用リスク・ アセットの額	ヘ リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
		CCF・信用リスク削減手法 適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法 適用後のエクスポージャー							
		オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額	オン・バランス シートの額	オフ・バランス シートの額						
1	現金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は44,078百万円となっております。

## CR4：標準的手法－信用リスク・エクスポージャーと信用リスク削減手法の効果

項番	資産クラス	イ		ロ		ハ		ニ		ホ	ヘ
		CCF・信用リスク削減手法適用前のエクスポージャー		CCF・信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー		信用リスク・アセットの額		リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)			
		オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	信用リスク・アセットの額	リスク・ウェイトの加重平均値(RWA density)				
1a	日本国政府及び日本銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
1c	国際決済銀行等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2a	我が国の地方公共団体向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2c	地方公共団体金融機構向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2d	我が国の政府関係機関向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2e	地方三公社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	国際開発銀行向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
5	カバード・ボンド向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
6	法人等向け（特定貸付債権向けを含む。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、特定貸付債権向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
7b	株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、トランザクター向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
9	不動産関連向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、自己居住用不動産等向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、賃貸用不動産向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、事業用不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、その他不動産関連	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	うち、ADC向け	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11a	現金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
11b	取立未済手形	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
12	合計	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

CR5

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR5：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
			信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)										合計
			0%	10%	20%	35%	50%	75%	100%	150%	250%	1250%	
1	現金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	日本国政府及び日本銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	外国の中央政府及び中央銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	国際決済銀行等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	我が国の地方公共団体向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	外国の中央政府等以外の公共部門向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	国際開発銀行向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	地方公共団体金融機構向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	我が国の政府関係機関向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	地方三公社向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
12	法人等向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
13	中小企業等向け及び個人向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
14	抵当権付住宅ローン		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	不動産取得等事業向け		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
16	三月以上延滞等（抵当権付住宅ローンを除く。）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	抵当権付住宅ローンに係る三月以上延滞		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
18	取立未済手形		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	信用保証協会等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
20	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
21	出資等（重要な出資を除く。）		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
22	合計		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は44,078百万円となっております。

## CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス リスク・ウェイト	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)									
		0%	20%	50%	100%	150%				その他	合計
1a	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-				-	-
1b	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-				-	-
1c	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-				-	-
		0%	10%	20%	50%	100%	150%			その他	合計
2a	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-			-	-
2b	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-			-	-
2c	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-			-	-
2d	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-			-	-
2e	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-			-	-
		0%	20%	30%	50%	100%	150%			その他	合計
3	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-			-	-
		20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%		その他	合計
4	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-		-	-
	うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-		-	-
		10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%		その他	合計
5	カバード・ボンド向け	-	-	-	-	-	-	-		-	-
		20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計
6	法人等向け (特定貸付債権向けを含む。)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	うち、特定貸付債権向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
		100%	150%	250%	400%					その他	合計
7a	劣後債権及びその他資本性証券等	-	-	-	-					-	-
7b	株式等	-	-	-	-					-	-
		45%	75%	100%						その他	合計
8	中堅中小企業等向け及び個人向け	-	-	-						-	-
	うち、トランザクター向け	-	-	-						-	-
		20%	25%	30%	40%	50%	70%	75%		その他	合計
9a	不動産関連向け うち、自己居住用不動産等向け	-	-	-	-	-	-	-		-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	20%	31.25%	37.5%	50%	62.5%				その他	合計
		-	-	-	-	-				-	-
		30%	35%	45%	60%	75%	105%	150%		その他	合計
9b	不動産関連向け うち、賃貸用不動産向け	-	-	-	-	-	-	-		-	-
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	30%	43.75%	56.25%	75%	93.75%				その他	合計
		-	-	-	-	-				-	-

(単位：百万円)

## CR5a：標準的手法－資産クラス及びリスク・ウェイト別の信用リスク・エクスポージャー

項番	資産クラス	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)											
		リスク・ウェイト										その他	合計
9c	不動産関連向けのうち、事業用不動産関連	70%	90%	110%	150%							その他	合計
		—	—	—	—							—	—
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	70%	112.5%									その他	合計
		—	—								—	—	
9d	不動産関連向けのうち、その他不動産関連向け	60%										その他	合計
		—									—	—	
	うち、抵当権が第二順位以下で適格要件をみたすもの	60%										その他	合計
		—									—	—	
9e	不動産関連向けのうち、ADC向け	100%	150%									その他	合計
		—	—								—	—	
10a	延滞等（自己居住用不動産等向けエクスポージャーを除く。）	50%	100%	150%								その他	合計
10b	自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	—	—	—								—	—
11a	現金	0%	10%	20%								その他	合計
11b	取立未済手形	—	—	—								—	—
	信用保証協会等による保証付	—	—	—								—	—
	株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	—	—	—								—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

(単位：百万円)

## CR5b：標準的手法－リスク・ウェイト区分別の信用リスク・エクスポージャーとCCF

項番	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ
		オン・バランスシートのエクスポージャーの額	オフ・バランスシートのエクスポージャーの額	CCFの加重平均値	信用リスク・エクスポージャーの額 (CCF・信用リスク削減手法適用後)
1	40%未満	—	—	—	—
2	40%～70%	—	—	—	—
3	75%	—	—	—	—
	80%	—	—	—	—
4	85%	—	—	—	—
5	90%～100%	—	—	—	—
6	105%～130%	—	—	—	—
7	150%	—	—	—	—
8	250%	—	—	—	—
9	400%	—	—	—	—
10	1250%	—	—	—	—
11	合計	—	—	—	—

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,616,512	173,060	0.06	3,942,421	0.00	16
2	0.15以上0.25未満	15,139	－	－	14,934	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	3,282	72	0.00	3,508	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	3,634,934	173,132	0.06	3,960,864	0.00	16
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	266,175	1,005	75.00	278,854	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	10,947	3,000	75.00	13,198	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	35	－	－	35	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	1,502	30	0.00	1,506	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	278,660	4,035	74.44	293,594	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	2,009,065	130,595	81.18	2,146,451	0.10	1
2	0.15以上0.25未満	506,180	11,572	57.45	532,296	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	440,481	6,743	194.98	459,384	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	631,230	87,599	16.68	613,564	0.61	0
5	0.75以上2.50未満	210,171	13,187	29.01	179,025	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	23,531	232	54.93	8,614	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	23,527	949	66.72	20,462	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	10,693	5	39.44	9,878	100.00	0
9	小計	3,854,881	250,885	57.80	3,969,676	0.58	3
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	293,238	3,992	82.94	265,980	0.13	17
2	0.15以上0.25未満	259,927	2,864	24.87	232,906	0.17	2
3	0.25以上0.50未満	285,570	3,754	48.73	256,760	0.27	2
4	0.50以上0.75未満	374,628	11,211	5.90	338,392	0.60	2
5	0.75以上2.50未満	386,678	1,033	34.62	302,286	1.66	3
6	2.50以上10.00未満	46,652	804	12.03	39,189	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	99,280	1,361	51.38	61,354	10.23	1
8	100.00（デフォルト）	102,118	243	52.03	72,927	100.00	0
9	小計	1,848,095	25,264	30.86	1,569,798	5.68	31
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	－	－
2	0.15以上0.25未満	8,416	8,524	75.00	14,811	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	177,905	53,277	75.00	214,849	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	5,641	131	75.00	5,741	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	5,877	－	－	5,877	100.00	0
9	小計	197,840	61,934	75.00	241,281	2.70	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	104,328	－	－	104,406	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	8,456	－	－	8,456	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	9,328	－	－	9,328	0.40	0
4	0.50以上0.75未満	1,596	－	－	1,596	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	1,076	－	－	1,076	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	6	－	－	6	3.89	0
7	10.00以上100.00未満	35	－	－	35	10.23	0
8	100.00（デフォルト）	0	－	－	0	100.00	－
9	小計	124,828	－	－	124,906	0.15	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	58,719	－	－	58,749	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	2,268	－	－	2,268	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	2,116	－	－	2,116	0.09	0
4	0.50以上0.75未満	1,687	－	－	1,688	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	64,791	－	－	64,822	0.08	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	2,211	－	－	2,211	0.05	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	2,200	－	－	2,200	0.27	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,411	－	－	4,411	0.16	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	4,613	21.26	980	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	1,568	23,702	34.21	9,677	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	246	549	169.39	1,177	1.86	0
6	2.50以上10.00未満	26	26	250.96	93	4.27	0
7	10.00以上100.00未満	2	2	10.13	2	46.13	0
8	100.00（デフォルト）	1	1	10.13	1	100.00	0
9	小計	1,845	28,896	34.91	11,933	0.39	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	68,749	27.83	19,134	0.07	122
2	0.15以上0.25未満	－	5,616	36.20	2,033	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	11,080	5,233	32.56	10,342	1.61	26
6	2.50以上10.00未満	8,177	1,315	30.54	6,342	4.96	14
7	10.00以上100.00未満	192	6	35.00	148	35.05	0
8	100.00（デフォルト）	205	72	19.75	254	100.00	0
9	小計	19,655	80,994	28.75	38,256	2.10	164
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	83,931	－	－	83,993	0.06	9
2	0.15以上0.25未満	58,737	－	－	58,779	0.15	5
3	0.25以上0.50未満	591,982	－	－	592,228	0.37	28
4	0.50以上0.75未満	329,356	－	－	329,422	0.60	18
5	0.75以上2.50未満	37,252	－	－	36,843	0.89	3
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	5,643	－	－	2,052	16.89	0
8	100.00（デフォルト）	5,302	－	－	2,581	100.00	0
9	小計	1,112,207	－	－	1,105,901	0.68	65
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,572	204,273	100.00	207,845	0.03	280
2	0.15以上0.25未満	17,487	645	96.14	15,663	0.21	4
3	0.25以上0.50未満	7,097	－	－	6,875	0.30	9
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	17,462	607	80.08	12,125	1.01	6
6	2.50以上10.00未満	33,673	678	83.65	15,441	3.83	19
7	10.00以上100.00未満	7,560	14	86.47	2,263	15.45	1
8	100.00（デフォルト）	2,365	29	93.11	1,302	100.00	0
9	小計	89,218	206,248	99.87	261,515	0.95	322
合計（全てのポートフォリオ）		11,231,372	831,392	53.13	11,646,963	1.12	604

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	46.30	2.7	76,439	1.93	75	936
2	0.15以上0.25未満	45.00	2.4	5,946	39.81	11	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.7	3,167	90.28	9	3
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	46.30	2.7	85,553	2.15	96	939
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.32	3.4	116,390	41.73	98	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	3,703	28.05	10	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	12	36.71	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	2.7	1,002	66.56	3	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.30	3.2	121,109	41.25	112	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	46.65	3.4	825,111	38.44	1,010	0
2	0.15以上0.25未満	44.32	2.9	256,017	48.09	410	0
3	0.25以上0.50未満	44.22	2.9	278,785	60.68	566	－
4	0.50以上0.75未満	44.44	3.7	549,522	89.56	1,627	－
5	0.75以上2.50未満	41.90	2.3	184,675	103.15	1,241	－
6	2.50以上10.00未満	42.40	2.6	11,429	132.67	142	－
7	10.00以上100.00未満	43.94	1.8	36,200	176.91	896	－
8	100.00（デフォルト）	44.94	1.0	－	0.00	4,440	5,377
9	小計	45.47	3.2	2,141,743	53.95	10,335	5,378
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	53.21	2.8	83,873	31.53	195	0
2	0.15以上0.25未満	40.53	3.1	81,209	34.86	164	－
3	0.25以上0.50未満	40.54	3.5	117,746	45.85	285	34
4	0.50以上0.75未満	40.28	4.1	241,131	71.25	826	－
5	0.75以上2.50未満	40.75	3.7	277,423	91.77	2,046	－
6	2.50以上10.00未満	41.80	3.6	43,713	111.54	637	－
7	10.00以上100.00未満	41.78	2.4	88,689	144.55	2,624	－
8	100.00（デフォルト）	44.59	0.9	－	0.00	32,520	39,846
9	小計	42.94	3.4	933,787	59.48	39,299	39,881
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	0	－	0	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	3.1	8,957	60.47	31	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	3.2	176,510	82.15	1,380	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.2	4,821	83.97	39	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	45.00	5.0	－	0.00	2,938	－
9	小計	45.00	3.3	190,289	78.86	4,389	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	119,470	114.42	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	13,176	155.81	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	19,305	206.94	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	4,699	294.43	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	3,362	312.35	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	34	527.49	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	201	562.34	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	0	1,125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	160,251	128.29	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	46.02	3.2	37,837	64.40	32	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	1,486	65.52	3	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	1,161	54.86	4	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.3	1,890	111.99	6	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.92	3.0	42,376	65.37	45	－

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	ル EL	ヲ 適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	475	21.48	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	391	17.78	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	866	19.64	2	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	32.96	5.0	12	1.29	0	－
2	0.15以上0.25未満	32.96	5.0	319	3.29	5	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.06	5.0	366	31.13	11	－
6	2.50以上10.00未満	51.06	5.0	52	55.93	2	－
7	10.00以上100.00未満	39.68	5.0	3	119.63	0	－
8	100.00（デフォルト）	35.79	5.0	－	0.00	1	－
9	小計	34.89	5.0	754	6.32	20	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.53	0.0	738	3.86	11	－
2	0.15以上0.25未満	32.96	0.0	67	3.29	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	85.88	0.0	4,833	46.73	144	－
6	2.50以上10.00未満	88.52	0.0	6,794	107.12	278	－
7	10.00以上100.00未満	90.31	0.0	407	273.70	47	－
8	100.00（デフォルト）	93.74	0.0	－	0.00	246	140
9	小計	81.90	0.0	12,840	33.56	729	140
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20.55	0.0	3,076	3.66	11	－
2	0.15以上0.25未満	20.87	0.0	4,067	6.92	19	－
3	0.25以上0.50未満	22.05	0.0	82,172	13.87	483	－
4	0.50以上0.75未満	23.25	0.0	68,469	20.78	466	－
5	0.75以上2.50未満	24.03	0.0	10,303	27.96	79	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	18.82	0.0	2,092	101.93	65	－
8	100.00（デフォルト）	25.46	0.0	－	0.00	2,078	426
9	小計	22.30	0.0	170,182	15.38	3,202	426
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	0.00	0.0	－	0.00	－	－
2	0.15以上0.25未満	48.40	0.0	3,089	19.72	15	－
3	0.25以上0.50未満	75.39	0.0	2,785	40.51	15	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	46.73	0.0	5,695	46.97	56	－
6	2.50以上10.00未満	61.19	0.0	13,362	86.53	336	－
7	10.00以上100.00未満	45.70	0.0	2,065	91.25	168	－
8	100.00（デフォルト）	47.68	0.0	－	0.00	1,151	423
9	小計	11.29	0.0	26,998	10.32	1,744	423
合計（全てのポートフォリオ）		43.02	2.7	3,886,752	33.37	59,978	47,189

## CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー①

項番	PD区分	イ オン・バランス シート・グロス エクスポージャー の額	ロ CCF・信用リスク 削減手法適用前 のオフ・バランス シート・エクスポ ージャーの額	ハ 平均CCF	ニ CCF・信用リスク 削減手法適用後 EAD	ホ 平均PD	ヘ 債務者の数
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	3,632,982	172,760	10.02	3,933,467	0.00	14
2	0.15以上0.25未満	2,538	-	-	2,540	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	124	-	-	-	-	0
4	0.50以上0.75未満	4,133	81	10.00	2,907	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	3,639,780	172,842	10.02	3,938,915	0.00	14
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	272,262	3,030	39.70	284,099	0.07	0
2	0.15以上0.25未満	9,813	3,000	40.00	11,014	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	23	-	-	23	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	3,100	-	-	3,194	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	285,200	6,030	39.85	298,331	0.08	0
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	2,123,929	121,272	55.10	2,249,768	0.09	1
2	0.15以上0.25未満	410,077	14,700	41.12	420,439	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	378,585	4,481	40.69	387,807	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	688,233	111,186	21.19	666,372	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	398,130	12,015	26.78	361,452	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	27,224	905	46.62	15,113	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	20,759	233	68.96	16,192	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	18,889	102	10.58	17,060	100.00	0
9	小計	4,065,829	264,897	38.53	4,134,206	0.83	4
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	308,165	3,529	68.08	291,958	0.13	7
2	0.15以上0.25未満	237,923	2,658	39.04	217,271	0.16	2
3	0.25以上0.50未満	279,757	5,108	48.60	263,040	0.26	2
4	0.50以上0.75未満	388,194	8,789	13.72	359,068	0.60	2
5	0.75以上2.50未満	369,949	1,161	34.24	286,822	1.66	3
6	2.50以上10.00未満	40,330	1,589	12.49	30,572	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	75,175	1,263	51.97	47,244	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	107,931	229	50.00	75,058	100.00	1
9	小計	1,807,428	24,330	34.92	1,571,037	5.93	20
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	11,355	7,510	40.00	14,372	0.16	0
3	0.25以上0.50未満	207,079	40,936	40.00	220,629	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	2,812	1,658	40.00	3,478	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	1,847	152	40.00	1,908	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	5,187	-	-	5,187	100.00	0
9	小計	228,280	50,258	40.00	245,576	2.37	0
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	106,078	-	-	106,123	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	4,780	-	-	4,780	0.17	0
3	0.25以上0.50未満	5,178	-	-	5,178	0.40	0
4	0.50以上0.75未満	987	-	-	987	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	2,305	-	-	2,305	1.66	0
6	2.50以上10.00未満	5	-	-	5	3.88	0
7	10.00以上100.00未満	143	-	-	143	18.11	0
8	100.00（デフォルト）	0	-	-	0	100.00	-
9	小計	119,479	-	-	119,524	0.18	0
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	52,091	-	-	52,118	0.06	0
2	0.15以上0.25未満	2,160	-	-	2,160	0.08	0
3	0.25以上0.50未満	60	-	-	60	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	805	-	-	806	0.60	0
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-
8	100.00（デフォルト）	-	-	-	-	-	-
9	小計	55,117	-	-	55,144	0.07	0

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー②

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		オン・バランスシート・グロスエクスポージャーの額	CCF・信用リスク削減手法適用前のオフ・バランスシート・エクスポージャーの額	平均CCF	CCF・信用リスク削減手法適用後EAD	平均PD	債務者の数
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	4,615	－	－	4,615	0.09	0
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	160	－	－	160	0.26	0
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	4,775	－	－	4,775	0.10	0
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	－	4,433	41.33	1,832	0.10	0
2	0.15以上0.25未満	1,667	25,080	23.06	7,452	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	258	793	14.09	370	1.80	0
6	2.50以上10.00未満	28	55	13.37	36	4.09	0
7	10.00以上100.00未満	2	5	16.04	3	45.76	0
8	100.00（デフォルト）	0	0	20.68	0	100.00	0
9	小計	1,957	30,368	25.47	9,694	0.26	0
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	－	63,321	71.64	45,366	0.05	118
2	0.15以上0.25未満	－	5,476	23.71	1,298	0.18	0
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	2,616	72.10	1,886	0.55	3
5	0.75以上2.50未満	10,639	4,899	45.72	12,876	1.62	25
6	2.50以上10.00未満	8,068	1,248	53.21	8,732	4.84	14
7	10.00以上100.00未満	227	7	53.96	231	34.12	0
8	100.00（デフォルト）	296	61	26.96	376	100.00	0
9	小計	19,231	77,631	66.31	70,769	1.59	162
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	75,222	－	－	75,282	0.06	8
2	0.15以上0.25未満	56,283	－	－	56,328	0.15	5
3	0.25以上0.50未満	600,974	－	－	601,249	0.36	27
4	0.50以上0.75未満	363,459	－	－	363,556	0.56	19
5	0.75以上2.50未満	45,406	－	－	45,112	0.84	3
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	6,638	－	－	1,691	16.47	0
8	100.00（デフォルト）	5,700	－	－	2,964	100.00	0
9	小計	1,153,684	－	－	1,146,185	0.69	65
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	6,303	343,270	100.00	349,573	0.04	267
2	0.15以上0.25未満	31,747	951	51.29	29,627	0.20	4
3	0.25以上0.50未満	17,304	－	－	17,059	0.30	9
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	25,260	1,050	25.19	17,305	0.97	6
6	2.50以上10.00未満	52,629	949	18.82	25,144	3.63	19
7	10.00以上100.00未満	8,732	16	9.26	2,849	16.08	1
8	100.00（デフォルト）	4,674	46	93.10	2,007	98.78	0
9	小計	146,652	346,284	99.41	443,568	0.85	310
合計（全てのポートフォリオ）		11,527,419	972,642	56.94	12,037,729	1.22	578

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区分別の信用リスク・エクスポージャー③

項番	PD区分	ト 平均LGD	チ 平均残存期間	リ 信用リスク・ アセットの額	ヌ リスク・ ウェイトの 平均値 (RWA density)	ル EL	ヲ 適格引当金
ソブリン向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	45.98	2.8	89,897	2.28	104	1,064
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.2	747	29.43	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	3.4	2,517	86.57	7	3
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.98	2.8	93,162	2.36	113	1,068
金融機関等向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	47.79	3.7	133,715	47.06	103	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	0.9	2,955	26.83	8	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	8	35.69	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.2	1,691	52.95	7	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	47.66	3.6	138,371	46.38	119	－
事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）							
1	0.00以上0.15未満	41.43	3.3	723,313	32.15	871	2
2	0.15以上0.25未満	40.04	2.6	171,963	40.90	284	0
3	0.25以上0.50未満	40.05	2.7	200,703	51.75	407	－
4	0.50以上0.75未満	37.05	3.5	492,536	73.91	1,481	－
5	0.75以上2.50未満	38.91	3.4	384,917	106.49	2,335	－
6	2.50以上10.00未満	37.76	2.9	18,304	121.11	215	－
7	10.00以上100.00未満	37.65	1.4	29,354	181.28	1,072	－
8	100.00（デフォルト）	37.32	1.0	－	0.00	6,369	4,844
9	小計	40.19	3.2	2,021,093	48.88	13,038	4,847
中堅中小企業向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	42.00	3.1	83,054	28.44	165	0
2	0.15以上0.25未満	33.07	3.3	60,478	27.83	121	－
3	0.25以上0.50未満	32.77	3.6	96,051	36.51	225	－
4	0.50以上0.75未満	33.82	4.2	215,906	60.12	729	－
5	0.75以上2.50未満	32.78	3.7	207,671	72.40	1,561	－
6	2.50以上10.00未満	33.34	3.9	26,311	86.06	395	－
7	10.00以上100.00未満	34.52	2.5	69,881	147.91	2,942	－
8	100.00（デフォルト）	38.36	1.0	－	0.00	28,797	41,041
9	小計	35.10	3.5	759,356	48.33	34,940	41,042
特定貸付債権							
1	0.00以上0.15未満	－	－	－	－	0	－
2	0.15以上0.25未満	40.00	2.2	8,184	56.94	19	－
3	0.25以上0.50未満	40.00	4.1	189,632	85.95	1,586	－
4	0.50以上0.75未満	40.00	3.2	3,235	93.01	20	－
5	0.75以上2.50未満	40.00	4.8	2,194	115.00	53	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	40.00	5.0	－	0.00	2,593	－
9	小計	40.00	4.0	203,246	82.76	4,273	－
株式等エクスポージャー（PD/LGD方式が適用されるエクスポージャーに限る。）							
1	0.00以上0.15未満	90.00	5.0	117,692	110.90	－	－
2	0.15以上0.25未満	90.00	5.0	7,047	147.41	－	－
3	0.25以上0.50未満	90.00	5.0	10,885	210.18	－	－
4	0.50以上0.75未満	90.00	5.0	3,161	320.16	－	－
5	0.75以上2.50未満	90.00	5.0	7,012	304.18	－	－
6	2.50以上10.00未満	90.00	5.0	30	549.87	－	－
7	10.00以上100.00未満	90.00	5.0	1,036	722.42	－	－
8	100.00（デフォルト）	90.00	5.0	0	1,125.00	－	－
9	小計	90.00	5.0	146,865	122.87	－	－
購入債権（事業法人等向け、デフォルト・リスク相当分）							
1	0.00以上0.15未満	40.82	2.9	28,523	54.72	27	－
2	0.15以上0.25未満	45.00	1.0	509	23.57	1	－
3	0.25以上0.50未満	44.58	1.0	36	60.13	0	－
4	0.50以上0.75未満	45.00	1.0	596	74.04	2	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	41.05	2.8	29,665	53.79	30	－

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円、%、千件、年)

CR6：内部格付手法－ポートフォリオ及びデフォルト率（PD）区別の信用リスク・エクスポージャー④

項番	PD区分	ト	チ	リ	ヌ	ル	ヲ
		平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセットの額	リスク・ ウェイトの 平均値 (RWAdensity)	EL	適格引当金
購入債権（事業法人等向け、希薄化リスク相当部分）							
1	0.00以上0.15未満	45.00	1.0	735	15.94	1	－
2	0.15以上0.25未満	－	－	－	－	－	－
3	0.25以上0.50未満	45.00	1.0	50	31.73	0	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	－	－	－	－	－	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	－	－	－	－	－	－
8	100.00（デフォルト）	－	－	－	－	－	－
9	小計	45.00	1.0	786	16.47	1	－
購入債権（リテール向け）							
1	0.00以上0.15未満	50.00	5.0	55	3.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	50.00	5.0	367	4.93	6	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	51.57	5.0	113	30.73	3	－
6	2.50以上10.00未満	51.57	5.0	19	54.90	0	－
7	10.00以上100.00未満	50.84	5.0	4	153.55	0	－
8	100.00（デフォルト）	51.03	5.0	－	0.00	0	－
9	小計	50.06	5.0	561	5.79	13	－
適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	82.68	0.0	1,362	3.00	20	－
2	0.15以上0.25未満	50.00	0.0	64	4.93	1	－
3	0.25以上0.50未満	－	－	－	－	－	－
4	0.50以上0.75未満	85.29	0.0	392	20.78	8	－
5	0.75以上2.50未満	84.39	0.0	5,916	45.94	176	－
6	2.50以上10.00未満	85.22	0.0	8,863	101.50	360	－
7	10.00以上100.00未満	87.74	0.0	611	263.84	69	－
8	100.00（デフォルト）	93.35	0.0	－	0.00	362	233
9	小計	82.85	0.0	17,209	24.31	1,000	233
居住用不動産向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	20.21	0.0	2,681	3.56	10	－
2	0.15以上0.25未満	20.55	0.0	3,746	6.65	17	－
3	0.25以上0.50未満	21.64	0.0	80,399	13.37	469	－
4	0.50以上0.75未満	23.11	0.0	71,275	19.60	474	－
5	0.75以上2.50未満	24.03	0.0	12,167	26.97	91	－
6	2.50以上10.00未満	－	－	－	－	－	－
7	10.00以上100.00未満	18.50	0.0	1,683	99.54	51	－
8	100.00（デフォルト）	27.44	0.0	－	0.00	2,334	426
9	小計	22.06	0.0	171,953	15.00	3,449	426
その他リテール向けエクスポージャー							
1	0.00以上0.15未満	30.00	0.0	0	0.00	0	－
2	0.15以上0.25未満	53.68	0.0	6,175	20.84	30	－
3	0.25以上0.50未満	85.01	0.0	7,665	44.93	43	－
4	0.50以上0.75未満	－	－	－	－	－	－
5	0.75以上2.50未満	49.81	0.0	8,460	48.88	80	－
6	2.50以上10.00未満	66.81	0.0	23,592	93.82	561	－
7	10.00以上100.00未満	53.26	0.0	3,126	109.73	263	－
8	100.00（デフォルト）	46.90	0.0	－	0.00	1,568	540
9	小計	36.78	0.0	49,019	11.05	2,548	540
合計（全てのポートフォリオ）		40.51	2.7	3,631,293	30.16	59,529	48,159

CR7

2022年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	90,686	90,686
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	129,694	129,694
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	3,258,852	3,258,852
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	202,967	202,967
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	13,610	13,610
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	180,392	180,392
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	46,859	46,859
12	株式－FIRB	305,382	305,382
13	株式－AIRB	－	－
14	購入債権－FIRB	41,722	41,722
15	購入債権－AIRB	－	－
16	合計	4,270,168	4,270,168

2023年度中間期

(単位：百万円)

CR7：内部格付手法－信用リスク削減手法として用いられるクレジット・デリバティブが信用リスク・アセットの額に与える影響

項番	ポートフォリオ	イ	ロ
		クレジット・デリバティブ勘案前の信用リスク・アセットの額	実際の信用リスク・アセットの額
1	ソブリン向けエクスポージャー－FIRB	93,162	93,162
2	ソブリン向けエクスポージャー－AIRB	－	－
3	金融機関等向けエクスポージャー－FIRB	129,757	129,757
4	金融機関等向けエクスポージャー－AIRB	－	－
5	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－FIRB	2,789,014	2,789,014
6	事業法人向けエクスポージャー（特定貸付債権を除く。）－AIRB	－	－
7	特定貸付債権－FIRB	204,070	204,070
8	特定貸付債権－AIRB	－	－
9	リテール－適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	17,209	17,209
10	リテール－居住用不動産向けエクスポージャー	171,953	171,953
11	リテール－その他リテール向けエクスポージャー	49,019	49,019
12	購入債権－FIRB	31,013	31,013
13	購入債権－AIRB	－	－
14	合計	3,981,578	3,981,578

CR10

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）と株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）

	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル	ラ
特定貸付債権（スロットティング・クライテリア方式）												
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外												
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE	合計			
優（Strong）	2.5年未満	3,155	5,198	50%	6,824	－	－	230	7,054	3,527	－	
	2.5年以上	5,261	3,326	70%	5,584	－	－	2,171	7,756	5,429	31	
良（Good）	2.5年未満	68,450	23,665	70%	81,612	2,791	－	1,800	86,204	60,279	344	
	2.5年以上	114,874	29,744	90%	116,727	16,213	－	4,314	137,256	122,031	1,075	
可（Satisfactory）		－	－	115%	－	－	－	－	－	－	－	
弱い（Weak）		－	－	250%	－	－	－	－	－	－	－	
デフォルト（Default）		5,877	－	－	5,877	－	－	－	5,877	－	2,938	
合計		197,619	61,934	－	216,628	19,005	－	8,516	244,150	191,268	4,389	
ボラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）												
規制上の区分	残存期間	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失	
優（Strong）	2.5年未満	－	－	70%						－	－	
	2.5年以上	－	－	95%						－	－	
良（Good）	2.5年未満	221	－	95%						221	210	
	2.5年以上	－	－	120%						－	－	
可（Satisfactory）		－	－	140%						－	－	
弱い（Weak）		－	－	250%						－	－	
デフォルト（Default）		－	－	－						－	－	
合計		221	－	－						221	210	
株式等エクスポージャー（マーケット・ベース方式等）												
マーケット・ベース方式が適用される株式等エクスポージャー												
カテゴリ	オン・バラン スシートの額	オフ・バラン スシートの額	リスク・ ウェイト	エクスポージャーの額（EAD）					信用リスク・ アセットの額	期待損失		
簡易手法－上場株式	40,419	－	300%						40,419	121,259		
簡易手法－非上場株式	1,647	－	400%						1,647	6,591		
内部モデル手法	－	－	－						－	－		
合計	42,067	－	－						42,067	127,850		
100%のリスク・ウェイトが適用される株式等エクスポージャー												
自己資本比率告示第百六十六条 第一項ただし書又は持株自己資 本比率告示第百四十四条第一項 ただし書きの定めるところによ り100%のリスク・ウェイトが 適用される株式等エクスポー ジャー	－	－	100%						－	－		

2023年度中間期

(単位：百万円、%)

## CR10：内部格付手法－特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)				信用リスク・アセットの額	期待損失	
					PF	OF	CF	IPRE			合計
特定貸付債権（スロッシング・クライテリア方式）											
ポラティリティの高い事業用不動産向け貸付け（HVCRE）以外											
優 (Strong)	2.5年未満	6,785	6,458	50%	9,381	-	-	-	9,381	4,690	-
	2.5年以上	4,570	1,052	70%	2,875	-	-	2,115	4,991	3,494	19
良 (Good)	2.5年未満	35,640	27,012	70%	41,747	4,044	-	676	46,467	32,057	182
	2.5年以上	173,275	15,581	90%	151,960	16,768	-	10,854	179,583	160,462	1,420
可 (Satisfactory)		1,847	152	115%	1,908	-	-	-	1,908	2,194	53
弱い (Weak)		-	-	250%	-	-	-	-	-	-	-
デフォルト (Default)		5,187	-	-	5,187	-	-	-	5,187	-	2,593
合計		227,305	50,258	-	213,060	20,812	-	13,646	247,519	202,899	4,270

規制上の区分	残存期間	オン・バランスシートの額	オフ・バランスシートの額	リスク・ウェイト	エクスポージャーの額 (EAD)	信用リスク・アセットの額	期待損失
優 (Strong)	2.5年未満	-	-	70%	-	-	-
	2.5年以上	-	-	95%	-	-	-
良 (Good)	2.5年未満	-	-	95%	-	-	-
	2.5年以上	975	-	120%	976	1,171	3
可 (Satisfactory)		-	-	140%	-	-	-
弱い (Weak)		-	-	250%	-	-	-
デフォルト (Default)		-	-	-	-	-	-
合計		975	-	-	976	1,171	3

## CCR1

2022年度中間期

(単位：百万円)

## CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR (派生商品取引等)	-	-		1.4	-	-
	カレント・エクスポージャー方式	33,198	42,736			986,991	59,413
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					-	-
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						59,413

2023年度中間期

(単位：百万円)

## CCR1：手法別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー額

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ
		RC	PFE	実効EPE	規制上のエクスポージャーの算定に使用される $\alpha$	信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー	リスク・アセットの額
1	SA-CCR (派生商品取引等)	11,437	20,915		1.4	45,293	25,260
2	期待エクスポージャー方式			-	-	-	-
3	信用リスク削減手法における簡便手法					-	-
4	信用リスク削減手法における包括的手法					-	-
5	エクスポージャー変動推計モデル					-	-
6	合計						25,260

## CCR2

2022年度中間期

(単位：百万円)

## CCR2：CVAリスクに対する資本賦課

項番		イ	ロ
		信用リスク削減手法適用後の エクスポージャー	リスク・アセットの額（CVA リスク相当額を8%で除して 得た額）
1	先進的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	-	-
2	(i) CVAバリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	-	-
3	(ii) CVAストレス・バリュー・アット・リスクの額（乗数適用後）	-	-
4	標準的リスク測定方式の対象となるポートフォリオの合計	63,367	60,490
5	CVAリスク相当額の対象となるポートフォリオの合計	63,367	60,490

## CVA1

2023年度中間期

(単位：百万円)

## CVA1：限定的なBA-CVA

項番		イ	ロ
		構成要素の額	BA-CVAによるリスク・ アセットの額（CVAリスク 相当額を8%で除して得た額）
1	CVAリスクのうち取引先共通の要素	13,747	-
2	CVAリスクのうち取引先固有の要素	2,687	-
3	合計	-	51,222

## CCR3

2022年度中間期

(単位：百万円)

## CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）									合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2022年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は45,078百万円となっております。

2023年度中間期

(単位：百万円)

## CCR3：業種別及びリスク・ウェイト別のカウンターパーティー信用リスク・エクスポージャー

項番	業種	リスク・ウェイト	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	
			与信相当額（信用リスク削減効果勘案後）									合計
			0%	10%	20%	50%	75%	100%	150%	その他		
1	日本国政府及び日本銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
4	我が国の地方公共団体向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
6	国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	地方三公社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
10	金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	法人等向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	中小企業等向け及び個人向け	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
14	合計	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	

(注) 標準的手法を適用する資産区分については、信用リスク・アセットの額の算出にあたり、エクスポージャーの額も僅少であり、またリスク管理の観点からも重要性が低いと判断できる資産区分であることから、記載を省略しております。なお、2023年度中間期における当該資産区分に係る信用リスク・アセットの額の合計額は50,408百万円となっております。

CCR4

2022年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	857,651	0.00	0	45.00	4.9	-	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	857,651	0.00	0	45.00	4.9	-	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	91,029	0.09	0	42.97	2.6	33,258	36.53
2	0.15以上0.25未満	2,081	0.17	0	45.00	5.0	1,306	62.79
3	0.25以上0.50未満	1,443	0.27	0	45.00	1.6	786	54.48
4	0.50以上0.75未満	1,415	0.60	0	30.82	0.8	1,213	85.72
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	95,969	0.10	0	42.86	2.6	36,565	38.10
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	6,611	0.13	0	45.00	3.7	2,899	43.85
2	0.15以上0.25未満	6,953	0.17	0	45.00	4.1	3,560	51.20
3	0.25以上0.50未満	3,987	0.27	0	45.00	3.6	2,376	59.59
4	0.50以上0.75未満	6,217	0.60	0	45.00	3.5	4,998	80.39
5	0.75以上2.50未満	1,548	1.66	0	45.00	3.2	1,617	104.51
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	240	10.23	0	45.00	2.2	422	175.28
8	100.00 (デフォルト)	1	100.00	0	45.00	-	-	0.00
9	小計	25,561	0.47	0	45.00	3.7	15,875	62.10
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	7,809	0.27	0	45.00	4.7	6,972	89.28
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	7,809	0.27	0	45.00	4.7	6,972	89.28
合計 (全てのポートフォリオ)		986,991	0.02	0	44.79	4.7	59,413	6.02

山梨フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

2023年度中間期

(単位：百万円、%、千件、年)

## CCR4：内部格付手法－ポートフォリオ別及びPD区分別のカウンターパーティ信用リスク・エクスポージャー

項番	PD区分	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト
		EAD (信用リスク削減 効果勘案後)	平均PD	取引相手方の数	平均LGD	平均残存期間	信用リスク・ アセット	リスク・ウェイト の加重平均値 (RWA density)
ソブリン向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	765,198	0.00	0	45.00	4.9	-	0.00
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	-	-	-	-	-	-	-
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	765,198	0.00	0	45.00	4.9	-	0.00
金融機関等向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	67,435	0.11	0	45.00	1.7	22,003	32.62
2	0.15以上0.25未満	2,033	0.16	0	45.00	5.0	1,259	61.93
3	0.25以上0.50未満	607	0.26	0	45.00	1.7	277	45.66
4	0.50以上0.75未満	728	0.60	0	45.00	-	435	59.75
5	0.75以上2.50未満	590	1.66	0	45.00	1.0	663	112.29
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	71,396	0.13	0	45.00	1.8	24,638	34.51
事業法人向けエクスポージャー								
1	0.00以上0.15未満	9,691	0.13	0	40.00	3.7	3,853	39.75
2	0.15以上0.25未満	2,939	0.16	0	40.02	3.7	1,215	41.33
3	0.25以上0.50未満	4,497	0.26	0	40.00	3.8	2,391	53.16
4	0.50以上0.75未満	7,111	0.60	0	41.19	3.1	5,423	76.26
5	0.75以上2.50未満	1,308	1.66	0	40.00	2.8	1,216	92.99
6	2.50以上10.00未満	88	3.88	0	40.00	4.9	118	134.20
7	10.00以上100.00未満	39	18.11	0	40.00	2.9	66	170.07
8	100.00 (デフォルト)	63	100.00	0	40.00	1.0	-	0.00
9	小計	25,739	0.65	0	40.33	3.5	14,284	55.49
特定貸付債権								
1	0.00以上0.15未満	-	-	-	-	-	-	-
2	0.15以上0.25未満	-	-	-	-	-	-	-
3	0.25以上0.50未満	4,263	0.26	0	40.00	4.9	3,830	89.84
4	0.50以上0.75未満	-	-	-	-	-	-	-
5	0.75以上2.50未満	-	-	-	-	-	-	-
6	2.50以上10.00未満	-	-	-	-	-	-	-
7	10.00以上100.00未満	-	-	-	-	-	-	-
8	100.00 (デフォルト)	-	-	-	-	-	-	-
9	小計	4,263	0.26	0	40.00	4.9	3,830	89.84
合計 (全てのポートフォリオ)		866,598	0.03	0	44.84	4.6	42,753	4.93

CCR5

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	-	9,474	-	33,555	145,413	-	
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	209,964	-	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	211,914	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	3,093	
6	社債	-	-	-	-	-	3,398	
7	株式	-	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	-	
9	合計	-	9,474	-	33,555	355,377	218,406	

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR5：担保の内訳

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	
		派生商品取引で使用される担保				レポ形式の取引で使用される担保		
		受入担保の公正価値		差入担保の公正価値		受入担保の公正価値	差入担保の公正価値	
		分別管理されている	分別管理されていない	分別管理されている	分別管理されていない			
1	現金（国内通貨）	-	36,507	-	47,275	181,165	-	
2	現金（外国通貨）	-	-	-	-	180,150	-	
3	国内ソブリン債	-	-	-	-	-	204,889	
4	その他ソブリン債	-	-	-	-	-	-	
5	政府関係機関債	-	-	-	-	-	1,695	
6	社債	-	-	-	-	-	3,400	
7	株式	-	-	-	-	-	-	
8	その他担保	-	-	-	-	-	-	
9	合計	-	36,507	-	47,275	361,316	209,985	

CCR6

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR6：クレジット・デリバティブ取引のエクスポージャー

項番		イ	ロ
		購入したプロテクション	提供したプロテクション
	想定元本		
1	シングルネーム・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
2	インデックス・クレジット・デフォルト・スワップ	-	-
3	トータル・リターン・スワップ	-	-
4	クレジットオプション	-	-
5	その他のクレジット・デリバティブ	-	-
6	想定元本合計	-	-
	公正価値		
7	プラスの公正価値（資産）	-	-
8	マイナスの公正価値（負債）	-	-

(注) クレジット・デリバティブ取引については該当がありません。

CCR8

2022年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		377
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	18,885	377
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	18,885	377
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

2023年度中間期

(単位：百万円)

CCR8：中央清算機関向けエクスポージャー

項番		イ	ロ
		中央清算機関向け エクスポージャー (信用リスク削減手法適用後)	リスク・アセットの額
1	適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		665
2	適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	33,256	665
3	(i) 派生商品取引 (上場以外)	33,256	665
4	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
5	(iii) レポ形式の取引	-	-
6	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
7	分別管理されている当初証拠金	-	-
8	分別管理されていない当初証拠金	-	-
9	事前提出された清算基金	-	-
10	未提出の清算基金	-	-
11	非適格中央清算機関へのエクスポージャー (合計)		-
12	非適格中央清算機関に対するトレード・エクスポージャー (当初証拠金を除く。)	-	-
13	(i) 派生商品取引 (上場以外)	-	-
14	(ii) 派生商品取引 (上場)	-	-
15	(iii) レポ形式の取引	-	-
16	(iv) クロスプロダクト・ネットtingが承認された場合のネットting・セット	-	-
17	分別管理されている当初証拠金	-	-
18	分別管理されていない当初証拠金	-	-
19	事前提出された清算基金	-	-
20	未提出の清算基金	-	-

SEC1

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	24,093	-	24,093	-	-	-	61	-	61
2	担保付住宅ローン	24,093	-	24,093	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	61	-	61
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	8,566	-	8,566
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	8,566	-	8,566
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC1：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（信用リスク・アセットの額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	23,979	-	23,979	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	23,979	-	23,979	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	17,122	-	17,122
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	17,122	-	17,122
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

## SEC2

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

2023年度中間期

(単位：百万円)

SEC2：原資産の種類別の証券化エクスポージャー（マーケット・リスク相当額の算出対象となっている証券化エクスポージャーに限る。）

項番	原資産の種類	イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ
		自金融機関がオリジネーター			自金融機関がスポンサー			自金融機関が投資家		
		資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計	資産譲渡型 証券化取引	合成型 証券化取引	小計
1	リテール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
2	担保付住宅ローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
3	クレジットカード債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	その他リテールに係るエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-
6	ホールセール（合計）	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	事業法人向けローン	-	-	-	-	-	-	-	-	-
8	商業用モーゲージ担保証券	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	リース債権及び売掛債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	その他のホールセール	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	再証券化	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) マーケット・リスク相当額については算出を行っておりません。

SEC3

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化				再証券化				
				裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア	
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	24,093	24,093	24,093	24,093	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	24,093	24,093	24,093	24,093	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	17,500	17,500	17,500	17,500	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,400	1,400	1,400	1,400	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

山口フィナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

(単位：百万円)

## SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化					
		裏付けとなる リテール	ホールセール			シニア	非シニア			
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	23,979	23,979	23,979	23,979	-	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	23,979	23,979	23,979	23,979	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	16,711	16,711	16,711	16,711	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	1,336	1,336	1,336	1,336	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	

(単位：百万円)

## SEC3：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関がオリジネーター又はスポンサーである場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

## SEC4

2022年度中間期

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）					再証券化			
		証券化			裏付けとなる リテール		ホールセール		シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,950	1,950	1,950	61	1,889	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	1,001	1,001	1,001	-	1,001	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	5,667	5,667	5,667	-	5,667	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,730	6,730	6,730	61	6,668	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	1,889	1,889	1,889	-	1,889	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	3,949	3,949	3,949	11	3,938	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	283	283	283	-	283	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	102	102	102	-	102	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	315	315	315	0	315	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	22	22	22	-	22	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	-	8	-	-	-	-

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化	シニア	非シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）①

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	
		合計								
		資産譲渡型証券化取引（小計）								
		証券化			再証券化			シニア		
			裏付けとなる リテール			ホールセール				
証券化										
再証券化										
シニア										
非シニア										
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）										
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	6,479	6,479	6,479	-	6,479	-	-	-	
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	2,001	2,001	2,001	-	2,001	-	-	-	
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8,633	8,633	8,633	-	8,633	-	-	-	
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-	
エクスポージャーの額（算出方法別）										
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-	-	
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	10,635	10,635	10,635	-	10,635	-	-	-	
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	6,479	6,479	6,479	-	6,479	-	-	-	
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	8	8	8	-	8	-	-	-	
信用リスク・アセットの額（算出方法別）										
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-	-	
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	6,334	6,334	6,334	-	6,334	-	-	-	
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	971	971	971	-	971	-	-	-	
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	101	101	101	-	101	-	-	-	
所要自己資本の額（算出方法別）										
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-	-	
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	506	506	506	-	506	-	-	-	
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	77	77	77	-	77	-	-	-	
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	8	8	8	-	8	-	-	-	

(単位：百万円)

SEC4：信用リスク・アセットの額の算出対象となる証券化エクスポージャー及び関連する所要自己資本（自金融機関が投資家である場合）②

項番		リ	ヌ	ル	ヲ	ワ	カ	ヨ
		合成型証券化取引（小計）						
		証券化	裏付けとなる リテール		ホールセール	再証券化		シニア
エクスポージャーの額（リスク・ウェイト区分別）								
1	20%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
2	20%超50%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
3	50%超100%以下のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
4	100%超1250%未満のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
5	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
エクスポージャーの額（算出方法別）								
6	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
7	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
8	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
9	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
信用リスク・アセットの額（算出方法別）								
10	内部格付手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
11	外部格付準拠方式又は内部評価方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
12	標準的手法準拠方式により算出した信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
13	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る信用リスク・アセット	-	-	-	-	-	-	-
所要自己資本の額（算出方法別）								
14	内部格付手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
15	外部格付準拠方式又は内部評価方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
16	標準的手法準拠方式が適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-
17	1250%のリスク・ウェイトが適用される証券化エクスポージャーに係る所要自己資本	-	-	-	-	-	-	-

IRRBB1

銀行勘定における金利リスク

(1) ΔEVE、ΔNII  
(山口フィナンシャルグループ)

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		ΔEVE		ΔNII	
		当中間期末	前中間期末	当中間期末	前中間期末
1	上方パラレルシフト	4,112	10,050	15,015	13,597
2	下方パラレルシフト	4,356	7,029	△ 8,269	△ 6,732
3	スティープ化	4,002	2,231		
4	フラット化	2,058	448		
5	短期金利上昇	11,793	11,014		
6	短期金利低下	0	0		
7	最大値	11,793	11,014	15,015	13,597
8	Tier1資本の額	ホ		ヘ	
		当中間期末		前中間期末	
		578,732		571,101	

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. 貸出の期限前償還率、定期預金の早期解約率については、金融庁が定める保守的な前提を使用しております。
3. ΔEVEの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、正の値のもののみを、単純合算しております。  
ΔNIIの集計にあたっては通貨間の相関は考慮せず、値の正負に関係なく、単純合算しております。
4. ΔEVEの算出にあたっては、有価証券の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めております。有価証券以外の経済価値の算出に用いる割引金利については信用スプレッド等を含めておりません。
5. ΔNIIの算出にあたっては、再投資・再調達金利について、信用スプレッド等を含めておりません。

(2) VaR (バリュー・アット・リスク)  
(山口銀行)

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	27,240百万円
うち円金利	18,623百万円
うち他通貨金利	10,328百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	39,000百万円
うち円金利	31,791百万円
うち他通貨金利	9,002百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2023年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2022年度と同様に、0.75として測定しております。

(もみじ銀行)

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	18,503百万円
うち円金利	11,529百万円
うち他通貨金利	8,211百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	22,879百万円
うち円金利	19,443百万円
うち他通貨金利	4,339百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

- (注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)
2. トレーディング部門の金利リスクについては、信頼区間99.9%、保有期間10日間のVaRを測定しております。
3. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。
4. なお、2023年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2022年度と同様に、0.75として測定しております。

(北九州銀行)

項目	2022年度中間期
金利リスクのVaR	8,964百万円
うち円金利	8,880百万円
うち他通貨金利	111百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

項目	2023年度中間期
金利リスクのVaR	11,278百万円
うち円金利	11,148百万円
うち他通貨金利	172百万円
信頼区間	99.9%
保有期間	3ヵ月

(注) 1. 流動性預金の金利リスクについては、コア預金モデルによる測定方法を採用しております。(コア預金とは、明確な金利改定間隔がなく、預金者の要求によって随時払い出される預金のうち、引き出されることなく長期間銀行に滞留する預金です)  
 2. 米ドル及びユーロ以外の他通貨については、影響が軽微なことから200BPVにより測定しております。  
 3. なお、2023年度の金利リスク合計については、円金利と他通貨金利の相関係数を2022年度と同様に、0.75として測定しております。

CCyB1

2022年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル ・バッファ率	ニ カウンター・シクリカル ・バッファの額
香港	1.00	1,294		
ルクセンブルク	0.50	102		
小計		1,396		
合計		4,234,293	0.00	0

2023年度中間期

(単位：百万円、%)

CCyB1：カウンター・シクリカル・バッファ率に係る国又は地域別の状況

国又は地域	イ 各金融当局が定める比率	ロ カウンター・シクリカル・ バッファ率の計算に用いた 当該国又は地域に係る信用 リスク・アセットの額	ハ カウンター・シクリカル ・バッファ率	ニ カウンター・シクリカル ・バッファの額
オーストラリア	1.00	3,094		
フランス	0.50	1,801		
ドイツ	0.75	16,599		
香港	1.00	0		
ルクセンブルク	0.50	71		
オランダ	1.00	2,228		
スウェーデン	2.00	4,849		
英国	2.00	16,357		
小計		44,999		
合計		3,968,996	0.01	475

OR1

2022年度中間期

(単位：百万円、件)

## OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)											
2	損失の件数											
3	特殊損失の総額											
4	特殊損失の件数											
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)											

## 千円を超える損失を集計したもの

6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)											
7	損失の件数											
8	特殊損失の総額											
9	特殊損失の件数											
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)											

## オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無											
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無											

2023年度中間期

(単位：百万円、件)

## OR1：オペレーショナル・リスク損失の推移

項番		イ	ロ	ハ	ニ	ホ	ヘ	ト	チ	リ	ヌ	ル
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末	ハの前中間期末	ニの前中間期末	ホの前中間期末	ヘの前中間期末	トの前中間期末	チの前中間期末	リの前中間期末	直近十年間の平均
二百万円を超える損失を集計したもの												
1	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	106	138	35	21	7	0	-	-	-	-	56
2	損失の件数	5	6	6	2	2	0	-	-	-	-	3
3	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
5	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	106	138	35	21	7	0	-	-	-	-	56

## 千円を超える損失を集計したもの

6	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除前)	100	123	0	21	0	0	-	-	-	-	44
7	損失の件数	3	3	0	2	0	0	-	-	-	-	1
8	特殊損失の総額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	特殊損失の件数	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
10	ネットの損失の合計額 (特殊損失控除後)	100	123	0	21	0	0	-	-	-	-	44

## オペレーショナル・リスク相当額の計測に関する事項

11	ILMの算出への内部損失データ利用の有無	有	有	有	有	有	有	-	-	-	-	有
12	項番11で内部損失データを利用していない場合は、内部損失データの承認基準充足の有無	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 当社では、持株自己資本比率告示附則第23条第3項を適用し、2018年4月以降に発生した内部損失データを用いてオペレーショナル・リスク相当額の算出を行っております。なお、項番11について、一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、内部損失データの保有期間の要件を満たしていないため、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しています。また、2023年度中間期において、もみじカード（2023年3月31日付で連結子会社化）については、過年度の内部損失データを遡り収集したうえで、上記の計数に追加しております。

OR2

2022年度中間期

(単位：百万円)

OR2：B I Cの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C			
2	資金運用収益			
3	資金調達費用			
4	金利収益資産			
5	受取配当金			
6	S C			
7	役員取引等収益			
8	役員取引等費用			
9	その他業務収益			
10	その他業務費用			
11	F C			
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)			
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)			
14	B I			
15	B I C			
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I			
17	除外特例によって除外したB I			

2023年度中間期

(単位：百万円)

OR2：B I Cの構成要素				
項番		イ	ロ	ハ
		当中間期末	前中間期末	前々中間期末
1	I L D C	93,919		
2	資金運用収益	123,863	100,247	112,616
3	資金調達費用	41,236	17,048	16,325
4	金利収益資産	10,236,471	9,754,421	9,766,689
5	受取配当金	7,530	5,977	6,133
6	S C	29,760		
7	役員取引等収益	26,585	25,869	27,388
8	役員取引等費用	9,044	9,168	9,672
9	その他業務収益	2,641	2,582	4,214
10	その他業務費用	2,259	1,520	3,085
11	F C	25,301		
12	特定取引勘定のネット損益 (特定取引等のネット損益)	△ 8,019	4,126	3,623
13	特定取引勘定以外の勘定のネット損益 (特定取引等以外の勘定のネット損益)	△ 2,803	△ 39,697	△ 17,633
14	B I	148,982		
15	B I C	19,347		
16	除外特例の対象となる連結子法人等又は事業部門を含むB I	148,982		
17	除外特例によって除外したB I	-		

(注) 本表には、持株自己資本比率告示第284条第1項第1号に基づきILMを算出している事業体の計数を記載しております (ILMに保守的な見積値を適用している一部の連結子会社の計数は計上していません)。なお、保守的な見積値を適用している一部の連結子会社のBIC (合計額) は約98百万円となります。

OR3

2022年度中間期

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	B I C	
2	I L M	
3	オペレーショナル・リスク相当額	
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	

2023年度中間期

(単位：百万円)

OR3：オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

項番		
1	B I C	19,446
2	I L M	0.58
3	オペレーショナル・リスク相当額	11,470
4	オペレーショナル・リスク・アセットの額	143,381

(注) 一部の連結子会社（データ・キュービック、YMキャリア、にしせと地域共創債権回収、イネサス）については、持株自己資本比率告示第285条第1項第1号によりILMに保守的な見積値を適用しており、項番2のILMには内部損失データ利用ILMと保守的な見積値を加重平均した値を記載しております（2023年度中間期から、もみじカードについては保守的な見積値の適用対象から除外しております）。

保守的な見積値は、各社の内部損失データとBICをもとに所定の算式により各社のILMの試算値を算出したうえで、試算値が1を上回る場合には当該試算値を適用し、試算値が1以下の場合には1を適用しています。なお、2023年度中間期における保守的な見積値の適用対象のBIC（合計額）は約98百万円であり、保守的な見積値は各社とも1を適用しています。

オペレーショナル・リスク相当額は、持株自己資本比率告示第285条第2項に基づき、ILMに保守的な見積値を適用する一部の連結子会社とそれ以外の法人単位の別にBICとILMを算出したうえで、それぞれのBICにILMを乗じた額を合計することにより算出しております。

ENC1

2022年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金				
2	コールローン及び買入手形				
3	買入金銭債権				
4	特定取引資産				
5	金銭の信託				
6	有価証券				
7	貸出金				
8	外国為替				
9	リース債権及びリース投資資産				
10	その他資産				
11	有形固定資産				
12	無形固定資産				
13	退職給付に係る資産				
14	繰延税金資産				
15	支払承諾見返				
16	貸倒引当金				
	合計				

2023年度中間期

(単位：百万円)

ENC1：担保資産の状況

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		担保に供されている 資産の額	担保に供されていない 資産の額	合計	うち、証券化 エクスポージャーの額
1	現金預け金	20	1,777,508	1,777,529	-
2	コールローン及び買入手形	-	1,495	1,495	-
3	買入金銭債権	-	1,940	1,940	-
4	特定取引資産	-	4,921	4,921	-
5	金銭の信託	-	36,804	36,804	-
6	有価証券	-	1,848,456	1,848,456	-
7	貸出金	-	8,434,333	8,434,333	16,410
8	外国為替	-	31,280	31,280	-
9	リース債権及びリース投資資産	-	20,749	20,749	-
10	その他資産	4,290	301,988	306,278	25,714
11	有形固定資産	-	80,769	80,769	-
12	無形固定資産	-	6,259	6,259	-
13	退職給付に係る資産	-	35,480	35,480	-
14	繰延税金資産	-	9,726	9,726	-
15	支払承諾見返	-	64,126	64,126	-
16	貸倒引当金	-	△71,596	△71,596	-
	合計	4,311	12,584,244	12,588,555	42,125

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛日前）
1	ソブリン向けエクスポージャー				
	うち、我が国の地方公共団体向け				
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け				
	うち、国際開発銀行向け				
	うち、地方公共団体金融機構向け				
	うち、我が国の政府関係機関向け				
	うち、地方三公社向け				
2	金融機関等向けエクスポージャー				
3	株式等向けエクスポージャー				
4	購入債権				
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）				
	うち、基礎的内部格付手法適用分				
	うち、先進的内部格付手法適用分				
6	中堅中小企業向けエクスポージャー				
	うち、基礎的内部格付手法適用分				
	うち、先進的内部格付手法適用分				
7	居住用不動産向けエクスポージャー				
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー				
9	その他リテール向けエクスポージャー				
10	特定貸付債権				
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラテイルリティの高い事業用不動産向け貸付け				
11	合計				

2023年度中間期

(単位：百万円)

CMS2：ポートフォリオ別の内部格付手法と標準的手法の信用リスク・アセットの比較

項番		イ	ロ	ハ	ニ
		信用リスク・アセットの額			
		内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額	イ欄の内部格付手法適用分の信用リスク・アセットの額について、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額	信用リスク・アセットの額	資本フロア計算に用いられる、標準的手法により算出した信用リスク・アセットの額（フロア掛日前）
1	ソブリン向けエクスポージャー	93,162	-	93,162	35,112
	うち、我が国の地方公共団体向け	761	-	761	-
	うち、外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-
	うち、国際開発銀行向け	-	-	-	-
	うち、地方公共団体金融機構向け	368	-	368	149
	うち、我が国の政府関係機関向け	21,027	-	21,027	8,615
	うち、地方三公社向け	0	-	0	0
2	金融機関等向けエクスポージャー	146,153	1,816	147,970	116,771
3	株式等向けエクスポージャー	143,815	-	143,815	118,175
4	購入債権	31,013	-	31,013	45,534
5	事業法人向けエクスポージャー（中堅中小企業向けエクスポージャー及び特定貸付債権を除く。）	2,026,987	48,592	2,075,580	3,328,060
	うち、基礎的内部格付手法適用分	2,026,987	-	2,075,580	-
	うち、先進的内部格付手法適用分	-	-	-	-
6	中堅中小企業向けエクスポージャー	762,029	-	762,029	1,306,465
	うち、基礎的内部格付手法適用分	762,029	-	762,029	-
	うち、先進的内部格付手法適用分	-	-	-	-
7	居住用不動産向けエクスポージャー	171,953	-	171,953	669,621
8	適格リボルビング型リテール向けエクスポージャー	17,209	-	17,209	20,594
9	その他リテール向けエクスポージャー	49,019	-	49,019	62,091
10	特定貸付債権	203,246	-	203,246	264,017
	うち、事業用不動産向け貸付け及びボラテ イリティの高い事業用不動産向け貸付け	976	-	976	1,464
11	合計	3,644,593	50,408	3,695,002	5,966,445

山口ファイナンシャルグループ

山口銀行

もみじ銀行

北九州銀行

## 自己資本の充実の状況（連結・持株レバレッジ比率に関する開示事項）

### 1. 持株レバレッジ比率の構成に関する事項

(単位：百万円、%)

国際様式 (表2)の 該当番号	国際様式 (表1)の 該当番号	項目	2023年度 中間期	2022年度 中間期
<b>オン・バランス資産の額 (1)</b>				
1		調整項目控除前のオン・バランス資産の額	/	10,244,933
1a	1	連結貸借対照表における総資産の額	/	10,420,513
1b	2	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	/	-
1c	7	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	/	-
1d	3	連結貸借対照表における総資産の額から控除される調整項目以外の資産の額 (△)	/	175,579
2	7	Tier1 資本に係る調整項目の額 (△)	/	29,873
3		オン・バランス資産の額 (イ)	/	10,215,060
<b>デリバティブ取引等に関する額 (2)</b>				
4		デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	/	-
		デリバティブ取引等に関する再構築コストの額	/	38,549
5		デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	/	-
		デリバティブ取引等に関するアドオンの額	/	45,426
		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	/	56,859
6		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額	/	-
		連結貸借対照表から控除されているデリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた証拠金の対価の額	/	-
7		デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額のうち控除する額 (△)	/	-
8		清算会員である銀行又は銀行持株会社が補償を義務付けられていない顧客とのトレード・エクスポージャーの額 (△)	/	-
9		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額	/	-
10		クレジット・デリバティブのプロテクションを提供した場合における調整後想定元本の額から控除した額 (△)	/	-
11	4	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	/	140,836
<b>レポ取引等に関する額 (3)</b>				
12		レポ取引等に関する資産の額	/	-
13		レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	/	-
14		レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	/	3,813
15		代理取引のエクスポージャーの額	/	-
16	5	レポ取引等に関する額 (ハ)	/	3,813
<b>オフ・バランス取引に関する額 (4)</b>				
17		オフ・バランス取引の想定元本の額	/	740,368
18		オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	/	470,576
19	6	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	/	269,792
<b>連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)</b>				
20		資本の額 (ホ)	/	571,101
21	8	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	/	10,629,502
22		連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	/	5.37
<b>日本銀行に対する預け金の除外規定に関する連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)</b>				
		総エクスポージャーの額 (ヘ)	/	10,629,502
		日本銀行に対する預け金の額	/	1,769,174
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	/	12,398,677
		日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ')	/	4.60

(単位：百万円)

項番 (国際様式 (LR1) の該当番号)	項目	2023年度 中間期	2022年度 中間期
1	連結貸借対照表における総資産の額	12,588,555	
2	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれない子法人等の資産の額 (△)	-	
3	リスク移転の認識に係る要件を充足しない証券化エクスポージャーに係る調整	-	
4	中央銀行預け金に係る除外による調整 (△)	1,678,092	
5	顧客資産のうち、連結貸借対照表に計上されている金額 (△)		
6	有価証券の売買を約定日基準により会計処理している場合における調整項目	-	
7	キャッシュ・プーリング契約に基づく資金の移動に係る調整項目	-	
8	デリバティブ取引等に関する調整額	△ 13,023	
8a	デリバティブ取引等に関する額	69,547	
8b	デリバティブ取引等に関連する資産の額 (△)	82,570	
9	レポ取引等に関する調整額	4,595	
9a	レポ取引等に関する額	4,595	
9b	レポ取引等に関する額 (△)	-	
10	オフ・バランス取引に関する額	217,119	
11	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	-	
12	その他の調整項目	△ 140,968	
12a	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	29,564	
12b	支払承諾見返勘定の額 (△)	64,126	
12c	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	
12d	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,277	
12e	連結レバレッジ比率の範囲又は持株レバレッジ比率の範囲に含まれる子会社の資産の額 (連結貸借対照表における総資産の額に含まれる額を除く。)	-	
13	総エクスポージャーの額	10,978,186	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度 中間期	2022年度 中間期
オン・バランス資産の額 (1)			
1	個別項目調整前のオン・バランス資産の額	10,763,765	
2	デリバティブ取引等に関連して差し入れた担保の対価の額 (相殺した額に相当する部分に限る。)	-	
3	デリバティブ取引等に関連して現金で差し入れた変動証拠金の対価の額 (△)	47,277	
4	レポ取引等により受領した証券の計上額 (△)	-	
5	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金) (△)	-	
6	Tier1資本に係る調整項目の額 (貸倒引当金以外) (△)	29,564	
7	オン・バランス資産の額 (イ)	10,686,924	
デリバティブ取引等に関する額 (2)			
8	デリバティブ取引等に関するRCの額に1.4を乗じた額	25,777	
9	デリバティブ取引等に関するPFEの額に1.4を乗じた額	43,769	
10	間接清算参加者に適格中央清算機関の債務履行を保証していない場合に 零とした中央清算機関向けエクスポージャーの額 (△)	-	
11	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額	-	
12	クレジット・デリバティブ等のプロテクションを提供した場合における 調整後想定元本の額から控除した額 (△)	-	
13	デリバティブ取引等に関する額 (ロ)	69,547	
レポ取引等に関する額 (3)			
14	レポ取引等に関する資産の額	-	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額 (△)	-	
16	レポ取引等に関するカウンターパーティ・リスクのエクスポージャーの額	4,595	
17	代理取引のエクスポージャーの額		
18	レポ取引等に関する額 (ハ)	4,595	
オフ・バランス取引に関する額 (4)			
19	オフ・バランス取引の想定元本の額	707,295	
20	オフ・バランス取引に係るエクスポージャーの額への変換調整の額 (△)	490,176	
22	オフ・バランス取引に関する額 (ニ)	217,119	
連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (5)			
23	資本の額 (ホ)	578,732	
24	総エクスポージャーの額 (イ) + (ロ) + (ハ) + (ニ) (ヘ)	10,978,186	
25	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (ホ) / (ヘ)	5.27	
26	適用する所要連結レバレッジ比率又は所要持株レバレッジ比率	3.15	
27	適用する所要連結レバレッジ・バッファ率又は所要持株レバレッジ・ バッファ率	0.00	

(単位：百万円、%)

項番 (国際様式 (LR2) の該当番号)	項目	2023年度 中間期	2022年度 中間期
日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (6)			
	総エクスポージャーの額 (ヘ)	10,978,186	
	日本銀行に対する預け金の額	1,678,092	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の総エクスポージャーの額 (ヘ')	12,656,278	
	日本銀行に対する預け金を算入する場合の連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 ( (ホ) / (ヘ') )	4.57	
平均値の開示 (7)			
28	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値 ( (ト) + (チ) )	-	
	レポ取引等に関する資産の額に係る平均値 (ト)	-	
	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る平均値 (△) (チ)	-	
29	レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る四半期末の値 ( (リ) + (ヌ) )	-	
14	レポ取引等に関する資産の額に係る四半期末の値 (リ)	-	
15	レポ取引等に関する資産の額から控除した額に係る四半期末の値 (△) (ヌ)	-	
30	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) (ル)	10,978,186	
30a	総エクスポージャーの額 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) (ヲ)	12,656,278	
31	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入しない場合) ( (ホ) / (ル) )	5.27	
31a	連結レバレッジ比率又は持株レバレッジ比率 (レポ取引等に関する資産の額 (控除後) に係る平均値を使用し、日本銀行に対する預け金を算入する場合) ( (ホ) / (ヲ) )	4.57	

2. 前中間連結会計年度の持株レバレッジ比率との間に著しい差異を生じた原因 (当該差異がある場合に限り。) 該当がありません。

**流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結流動性カバレッジ比率に関する事項）**

**1. 時系列における連結流動性カバレッジ比率の変動に関する事項（第7条第3項第1号）**

当社の2024年3月期第2四半期の連結流動性カバレッジ比率は、分母のホールセール無担保資金調達に係る資金流出額の増加を主因に、2024年3月期第1四半期と比較して5.2%下落しております。

(単位：百万円、%、件)

項目	当年第2四半期 (2024年3月期 第2四半期)		当年第1四半期 (2024年3月期 第1四半期)		前年第2四半期 (2023年3月期 第2四半期)		前年第1四半期 (2023年3月期 第1四半期)	
	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額	資金流出率を 乗じる前の額	資金流出率を 乗じた後の額
<b>適格流動資産 (1)</b>								
1 適格流動資産の合計額	2,522,454		2,423,132		2,500,010		2,270,724	
<b>資金流出額 (2)</b>								
2 リテール無担保資金調達に係る資金流出額	6,776,930	547,354	6,740,050	545,817	6,743,882	546,194	6,695,891	543,744
3 うち、安定預金の額	1,862,675	55,880	1,831,983	54,959	1,832,194	54,965	1,798,768	53,963
4 うち、準安定預金の額	4,914,254	491,474	4,908,066	490,857	4,911,688	491,228	4,897,123	489,781
5 ホールセール無担保資金調達に係る資金流出額	2,965,372	1,445,244	2,902,031	1,342,466	2,586,063	1,098,983	2,656,572	1,128,577
6 うち、適格オペレーショナル預金の額	0	0	0	0	0	0	0	0
7 うち、適格オペレーショナル預金及び負債性有価証券以外のホールセール無担保資金調達に係る資金の額	2,747,075	1,226,948	2,694,596	1,135,031	2,407,013	919,932	2,471,460	943,465
8 うち、負債性有価証券の額	218,296	218,296	207,434	207,434	179,050	179,050	185,111	185,111
9 有担保資金調達等に係る資金流出額		657		605		3,327		102
10 デリバティブ取引等、資金調達プログラム及び与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	579,432	81,400	593,330	82,506	619,539	75,302	627,785	75,537
11 うち、デリバティブ取引等に係る資金流出額	39,634	39,634	39,400	39,400	25,916	25,916	25,744	25,744
12 うち、資金調達プログラムに係る資金流出額	0	0	0	0	0	0	0	0
13 うち、与信・流動性ファシリティに係る資金流出額	539,798	41,766	553,929	43,105	593,622	49,385	602,040	49,792
14 資金提供義務に基づく資金流出額等	58,360	51,845	64,846	57,476	81,364	74,921	78,257	75,282
15 偶発事象に係る資金流出額	379,948	10,541	402,808	10,956	377,857	10,425	387,217	10,609
16 資金流出合計額		2,137,044		2,039,828		1,809,155		1,833,854
<b>資金流入額 (3)</b>								
17 有担保資金運用等に係る資金流入額	0	0	0	0	0	0	0	0
18 貸付金等の回収に係る資金流入額	420,975	253,217	462,301	287,636	600,882	443,654	695,305	540,021
19 その他資金流入額	37,772	34,113	45,475	40,585	49,459	45,358	36,085	29,535
20 資金流入合計額	458,747	287,330	507,776	328,222	650,342	489,012	731,390	569,556
<b>連結流動性カバレッジ比率 (4)</b>								
21 算入可能適格流動資産の合計額		2,522,454		2,423,132		2,500,010		2,270,724
22 純資金流出額		1,849,713		1,711,605		1,320,142		1,264,297
23 連結流動性カバレッジ比率		136.3		141.5		189.3		179.6
24 平均値計算用データ数		62		62		62		61

**2. 連結流動性カバレッジ比率の水準の評価に関する事項（第7条第3項第2号）**

当社の連結流動性カバレッジ比率は、最低水準である100%を上回って推移しており、問題のない水準にあると評価しております。また、今後も連結流動性カバレッジ比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

### 3. 算入可能適格流動資産の合計額の内容に関する事項（第7条第3項第3号）

当社の2024年3月期第2四半期の算入可能適格流動資産は、その90%以上を流動性が高いとされる日本国債、日本銀行預け金及び政府保証債等のレベル1資産で保有しており、2024年3月期第1四半期と比較してその水準に変化はございません。

また、主要な通貨のうち米ドルにおいて、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を下回っておりますが、米ドル調達及び買い切りのために別途確保している円資産を勘案すると、算入可能適格流動資産の合計額が純資金流出額を上回ることから問題ないと評価しております。

### 4. その他連結流動性カバレッジ比率に関する事項（第7条第3項第4号）

(1) 「適格オペレーショナル預金に係る特例」の適用について

当社は持株流動性比率告示第28条に定める「適格オペレーショナル預金に係る特例」を適用しておりません。

(2) 「時価変動時所要追加担保額」の算出方法について

当社は時価変動時所要追加担保額の算出方法について、持株流動性比率告示第36条に定める「簡便法」を適用しております。

(3) 「その他偶発事象に係る資金流出額」について

持株流動性比率告示第52条に定める「その他偶発事象に係る資金流出額」については、投資ファンド等からのキャピタル・コール等を計上対象としております。

なお、「その他偶発事象に係る資金流出額」が「資金流出合計額」に占める割合は、2024年3月期第2四半期において1%未満です。

(4) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第59条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、別段預金で受入れた歳入金の決済等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2024年3月期第2四半期において2%です。

(5) 「その他契約に基づく資金流入額」について

持株流動性比率告示第72条に定める「その他契約に基づく資金流入額」については、流動性リスク管理上の重要性が高いと認められる取引等を計上対象としております。

なお、「その他契約に基づく資金流入額」が「資金流入合計額」に占める割合は、2024年3月期第2四半期において9%です。

(6) データの使用について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さいと判断される小規模の連結子法人については、資金流出額及び資金流入額を簡便的な方法で計算することとしております。

なお、連結子法人に係る資金流出額が資金流出合計額に占める割合は、2024年3月期第2四半期において1%です。また、連結子法人に係る資金流入額については該当がございません。

(7) 日次データを使用しない項目について

流動性カバレッジ比率の水準への影響が小さい以下の項目については日次データに代えて最新の月末データを使用して流動性カバレッジ比率を計算することとしております。

- ・海外支店取引に係る項目
- ・その他重要性に乏しい項目

なお、2024年3月期第2四半期において、日次データを使用しない項目が「適格流動資産の合計額」に占める割合は1%未満、「資金流出合計額」に占める割合は1%未満、「資金流入合計額」に占める割合は1%です。

## 流動性に係る経営の健全性の状況（連結・連結安定調達比率に関する事項）

### 1. 時系列における連結安定調達比率の変動に関する事項（第7条第4項第1号）

当社の2024年3月期第2四半期の連結安定調達比率は、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するものの増加に係る所要安定調達額の増加を主因として、2024年3月期第1四半期と比較して1.0%下落しております。

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2024年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2024年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
利用可能安定調達額 (1)											
1	資本の額	626,366	-	-	42,400	668,766	643,807	-	-	42,400	686,207
2	うち、普通株式等Tier1資本、その他Tier1資本及びTier2資本（基準日から1年を経過する前に弁済期が到来するものを除く。）に係る基礎項目の額	626,366	-	-	42,400	668,766	643,807	-	-	42,400	686,207
3	うち、上記に含まれない資本調達手段及び資本の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
4	個人及び中小企業等からの資金調達	6,755,962	-	-	-	6,172,623	6,796,884	-	-	-	6,210,854
5	うち、安定預金等の額	1,845,139	-	-	-	1,752,882	1,873,155	-	-	-	1,779,498
6	うち、準安定預金等の額	4,910,822	-	-	-	4,419,740	4,923,728	-	-	-	4,431,355
7	ホールセール資金調達	2,120,308	2,013,524	432,397	304,410	1,941,475	2,096,834	1,791,273	434,158	274,233	1,839,542
8	うち、適格オペレーショナル預金の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
9	うち、その他のホールセール資金調達の額	2,120,308	2,013,524	432,397	304,410	1,941,475	2,096,834	1,791,273	434,158	274,233	1,839,542
10	相互に関係する資産がある負債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
11	その他の負債	-	97,805	-	10,092	2,715	-	142,365	-	19,014	2,650
12	うち、デリバティブ負債の額	-	-	-	7,376	-	-	-	-	16,363	-
13	うち、上記に含まれない負債の額	-	97,805	-	2,715	2,715	-	142,365	-	2,650	2,650
14	利用可能安定調達額合計	-	-	-	-	8,785,580	-	-	-	-	8,739,254

(単位：百万円、%)

項番		当年第2四半期 (2024年3月期第2四半期)					当年第1四半期 (2024年3月期第1四半期)				
		算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額	算入率考慮前金額				算入率考 慮後金額
		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上		満期なし	6月未満	6月以上 1年未満	1年以上	
所要安定調達額 (2)											
15	流動資産の額					76,244					69,796
16	金融機関等に預け入れているオペレーショナル預金に相当するものの額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
17	貸出金又はレポ形式の取引による資産及び有価証券その他これに類するものの額	301,300	1,275,946	550,860	6,804,207	6,698,126	272,162	1,223,795	607,163	6,720,088	6,603,616
18	うち、レベル1資産を担保とする金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
19	うち、項番18に含まれない金融機関等への貸出金及びレポ形式の取引による額	-	151,924	46,955	662,627	708,893	-	151,341	43,634	644,696	689,214
20	うち、貸出金又はレポ形式の取引による資産の額 (項番18、19及び22に該当する額を除く。)	-	1,076,965	468,398	4,796,805	4,582,288	-	1,039,202	514,576	4,754,400	4,552,675
21	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	120,116	106,019	1,238,947	918,384	-	120,447	109,516	1,229,951	914,450
22	うち、住宅ローン債権	-	26,074	26,256	1,095,479	923,821	-	25,834	26,236	1,084,251	914,092
23	うち、リスク・ウェイトが35%以下の資産の額	-	6,259	6,293	170,216	116,917	-	6,496	6,645	177,551	121,979
24	うち、流動資産に該当しない有価証券その他これに類するもの	301,300	20,982	9,250	249,295	483,123	272,162	7,416	22,716	236,739	447,633
25	相互に関係する負債がある資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
26	その他の資産等	111,667	61,695	17,762	294,563	468,305	110,248	64,094	17,919	297,146	468,690
27	うち、現物決済されるコモディティ（金を含む。）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
28	うち、デリバティブ取引等又は中央清算機関との取引に関連して預託した当初証拠金又は清算基金（連結貸借対照表に計上されないものを含む。）	-	-	-	1,528	1,298	-	-	-	7,692	6,538
29	うち、デリバティブ資産の額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
30	うち、デリバティブ負債（変動証拠金の対価の額を減ずる前）の額	-	-	-	3,477	3,477	-	-	-	3,584	3,584
31	うち、上記に含まれない資産及び資本の額	111,667	61,695	17,762	289,557	463,528	110,248	64,094	17,919	285,869	458,567
32	オフ・バランス取引	-	-	-	1,006,288	42,082	-	-	-	1,050,492	43,570
33	所要安定調達額合計					7,284,758					7,185,674
34	連結安定調達比率					120.6					121.6

## 2. 持株流動性比率告示第99条各号に掲げる要件を満たす場合には、その旨（第7条第4項第2号）

当社は持株流動性比率告示第99条に定める「相互に関係する資産・負債の特例」を適用しておりません。

## 3. その他連結安定調達比率に関する事項（第7条第4項第3号）

当社の連結安定調達比率は、最低水準である100%を上回っており、問題のない水準と評価しております。また、今後も連結安定調達比率は100%を上回る水準で推移することを見込んでおります。

## 報酬等に関する開示事項（連結）

### 1. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等に関する組織体制の整備状況に関する事項

#### (1) 「対象役職員」の範囲

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」及び「対象従業員等」（合わせて「対象役職員」）の範囲については、以下のとおりであります。

##### ① 「対象役員」の範囲

「対象役員」は、当社の取締役及び取締役監査等委員・執行役員であります。なお、社外取締役及び社外取締役監査等委員を除いております。

##### ② 「対象従業員等」の範囲

当社では、対象役員以外の当社の役員及び従業員ならびに主要な連結子法人等の役職員のうち、「高額の報酬等を受ける者」で当社及びその主要な連結子法人等の業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者等を「対象従業員等」として、開示の対象としております。

#### (ア) 「主要な連結子法人等」の範囲

「主要な連結子法人等」とは、当社の連結総資産に対する当該子法人等の総資産の割合が2%を超えるもの及びグループ経営に重要な影響を与える連結子法人等であり、具体的には株式会社山口銀行、株式会社もみじ銀行、株式会社北九州銀行が該当します。

#### (イ) 「高額の報酬等を受ける者」の範囲

「高額の報酬等を受ける者」とは、当社及びその主要な連結子法人等から基準額以上の報酬等を受ける者であります。当社では基準額を14百万円に設定しております。当該基準額は、当社の過去3年間（2020年4月～2023年3月）の半期における役員報酬額（従業員としての報酬を含む）の平均をもとに設定しておりますが、期中退任者・期中就任者は除いて計算しております。当社の主要な連結子法人等においてもその報酬体系・水準は大きく異なるものではないことから、主要な連結子法人等にも共通して適用しております。

なお、退職一時金につきましては、報酬等の金額から退職一時金の全額を一旦控除したものに「退職一時金を在職年数で除した金額」を足した金額をもって、その者の報酬等の金額とみなし、「高額の報酬等を受ける者」の判断を行っております。

#### (ウ) 「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」の範囲

「グループの業務の運営又は財産の状況に重要な影響を与える者」とは、その者が通常行う取引や管理する事項が、当社、当社グループ、主要な連結子法人等の業務の運営に相当程度の影響を与え、又は取引等に損失が発生することにより財産の状況に重要な影響を与える者であります。具体的には、連結子法人の銀行の役員が該当します。

### (2) 対象役職員の報酬等に関する事項

#### ① 対象役職員の報酬等の決定について

当社は、当社グループの役員（取締役監査等委員を除く）の報酬体系、報酬の内容を審議する機関として、報酬委員会を設置しております。報酬委員会は、当社グループの取締役の報酬等の内容にかかる決定方針及び報酬の内容（金額が確定しているものは金額、金額が確定していないものは具体的な算定方法、金額以外のものは具体的内容）を審議しております。報酬委員会は、当社の取締役会の決議によって選定された取締役4名をもって構成し、そのうち4名全員を社外取締役としております。業務推進部門からは独立して当社の株主総会の決議の範囲内で報酬決定方針等について取締役会に答申し、取締役会にかかる答申を尊重して報酬決定方針等を決定します。

なお、取締役監査等委員の報酬については、当社の株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額の範囲内において、会社法第361条第3項の定めに従い取締役監査等委員の協議により決定しております。

#### ② 対象従業員等の報酬等の決定について

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、前項に記載の過程を経て報酬等を決定しております。

### (3) 報酬委員会等の構成員に対して払われた報酬等の総額及び報酬委員会等の会議の開催回数

	開催回数 (2023年4月～2023年9月)
報酬委員会（当社）	3回
取締役会（当社）	2回
取締役会（山口銀行）	3回
取締役会（もみじ銀行）	3回
取締役会（北九州銀行）	3回

(注) 報酬等の総額については、報酬委員会等の職務執行に係る対価に相当する部分のみを切り離して算出することができないため、報酬等の総額は記載しておりません。

### 2. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系の設計及び運用の適切性の評価に関する事項

#### (1) 報酬等に関する方針について

##### ① 対象役職員の報酬等に関する方針

当社及び連結子法人の銀行では、役員報酬制度の透明性をより高めるとともに、業績の向上や企業価値増大への貢献意欲及び株主重視の経営意識を高めることを目的として、役員報酬制度を設計しております。具体的な役員報酬制度といたしましては、役員の報酬等の構成を、

- ・基本報酬
- ・業績連動賞与
- ・株式給付信託（BBT=Board Benefit Trust）

としております。

基本報酬は役員としての職務内容・人物評価・業務実績等を勘案し設定しております。業績連動賞与は、業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで業績を勘案して決定しており、短期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

株式給付信託（BBT）は、業績連動賞与と同様に業務執行から独立した立場にある取締役監査等委員及び社外役員を対象外としたうえで中期経営計画の達成度に応じて変動するポイントを役員に付与することで、株主との利益の一致を図り、より中長期的な業績向上と企業価値増大へのインセンティブ向上を目的とした中長期的な業績連動型報酬制度としての機能を有しております。

役員の報酬等は、株主総会において決議された役員報酬限度額の範囲内で決定しており、社外取締役を委員長とする報酬委員会による審議を経て、取締役会にて決定しております。

なお、取締役監査等委員の報酬については、株主総会において決議された取締役監査等委員報酬限度額で、社外取締役監査等委員を含む取締役監査等委員の協議により決定しております。

##### ② 対象従業員等の報酬等に関する方針

対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、当該銀行での報酬等に関する方針は、前項に記載のとおりです。

### 3. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系とリスク管理の整合性ならびに報酬等と業績の連動に関する事項

対象役職員の報酬等の決定に当たっては、株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。また、対象従業員等は連結子法人の銀行の役員であり、各行の株主総会で役員全体の報酬総額が決議され、決定される仕組みになっております。

#### 4. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の種類、支払総額及び支払方法に関する事項

(1) 別紙様式第一面（REM1）：当該事業年度に割り当てられた報酬等

(単位：人、百万円)

REM1：当該事業年度に割り当てられた報酬等		イ	ロ
項番		対象役員	対象従業員等
1	対象役員及び対象従業員等の数	9	-
2	固定報酬の総額（3+5+7）	88	-
3	うち、現金報酬額	88	-
4	3のうち、繰延額	-	-
5	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
6	5のうち、繰延額	-	-
7	うち、その他報酬額	-	-
8	7のうち、繰延額	-	-
9	対象役員及び対象従業員等の数	7	-
10	変動報酬の総額（11+13+15）	-	-
11	うち、現金報酬額	-	-
12	11のうち、繰延額	-	-
13	うち、株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-
14	13のうち、繰延額	-	-
15	うち、その他報酬額	-	-
16	15のうち、繰延額	-	-
17	対象役員及び対象従業員等の数	7	-
18	退職慰労金の総額	17	-
19	うち、繰延額	17	-
20	対象役員及び対象従業員等の数	-	-
21	その他の報酬の総額	-	-
22	うち、繰延額	-	-
23	報酬等の総額（2+10+18+21）	105	-

(注) 1. 対象役員の報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての報酬等を含めて記載しております。

2. 項番18及び項番19は全額株式給付信託（BBT）によるものです。

(2) 別紙様式第二面（REM2）：特別報酬等  
該当ございません。

#### 5. 当社（グループ）の対象役職員の報酬等の体系に関し、その他参考となるべき事項

(1) 別紙様式第三面（REM3）：繰延報酬等

(単位：百万円)

REM3：繰延報酬等		イ	ロ	ハ	ニ	ホ
	繰延報酬等の残高	イのうち、調整又は変動の対象となる繰延報酬等の残高	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動しない調整を受けた変動額	割当て後の報酬等に関して、当該事業年度に指標等の変動に連動した調整を受けた変動額		当該事業年度に支払われた繰延報酬等の額
対象役員	現金報酬額	-	-	-	-	51
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	104	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
対象従業員等	現金報酬額	-	-	-	-	-
	株式報酬額又は株式連動型報酬額	-	-	-	-	-
	その他の報酬額	-	-	-	-	-
	総額	104	-	-	-	51

(注) 対象役員の繰延報酬等には、主要な連結子法人等の役員としての繰延報酬等を含めて記載しております。